

【TICAD IV フォローアップ進捗状況リスト】

●成長の加速化 - インフラ	2
●成長の加速化 - 貿易・投資・観光	4
●成長の加速化 - 農業	6
●MDGs達成 - コミュニティ開発、教育及び保健	9
●平和の定着・グッドガバナンス	16
●環境・気候変動問題への対応	18
●パートナーシップの拡大	21
●TICAD IV後に具体化した支援策の進捗状況	22



2009年2月

外務省

【TICAD IV フォローアップ進捗状況リスト】

成長の加速化 - インフラ -			
日本/実施主体により提案された支援策	実施主体	リソース及び貢献	進捗状況
	日本政府/JICA	日本政府(外務省)/JICA:インフラ整備に関し、370億円の無償資金協力・技術協力実施(注1)	<p>●2008年度に交渉公文(E/N)が締結された無償資金協力案件(合計:14案件、12カ国、133.70億円)</p> <p>(1) 運輸インフラ(10案件、9カ国、小計87.59億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンゴラ「緊急港湾改修計画」E/N締結2008年5月16日 39.32億円 【詳細】 ・マリ「マリセネガル南回廊道路橋梁建設計画」E/N締結2008年5月16日 9.14億円 【詳細】 ・ジブチ「タジュラ湾海上輸送力増強計画」E/N締結2008年5月19日 8.65億円 【詳細】 ・マダガスカル「首都圏南部地区接続道路建設計画」E/N締結2008年5月22日 7.82億円 【詳細】 ・タンザニア「マサシーマンガッカ間道路整備計画(2/3期)」E/N締結2008年6月27日 7.58億円 【詳細】 ・ザンビア「リビングストーン市道路整備計画」E/N締結2008年7月4日 9.86億円 【詳細】 ・セネガル「第二次マリセネガル南回廊道路橋梁建設計画」E/N締結2009年1月30日 0.15億円 【詳細】 ・マラウイ「フランタイヤ市道路網整備計画」E/N締結2008年7月18日 5.29億円 【詳細】 ・ザンビア「ンドラ・キトゥエ市道路道路網整備計画」E/N締結2009年1月30日 0.37億円 【詳細】 ・マリ「第二次マリセネガル南回廊道路橋梁建設計画(詳細設計)」E/N締結2009年2月6日 0.15億円 【詳細】 <p>(2) 電力インフラ(4案件、4カ国、小計46.12億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シエラレオネ「フリータウン電力供給システム緊急改善計画(第2期)」E/N締結2008年5月8日 16.51億円 【詳細】 ・タンザニア「オイスターベイ送配電施設強化計画」E/N締結2008年6月27日 18.13億円 【詳細】 ・ナイジェリア「クロスリバー州及びアクワ・イボム州地方電化計画(第3期)」E/N締結2008年7月11日 5.74億円 【詳細】 ・ウガンダ「第二次地方電化計画(第2期)」E/N締結2008年8月1日 5.74億円 【詳細】 <p>●2008年度に実施を決定した技術協力案件(合計10案件、10カ国) 【詳細】</p> <p>(1) 運輸インフラ(7案件、7カ国)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルンジ「公共交通公社維持管理運営能力再建」 ・マダガスカル「トアマシナ港拡張計画フィジビリティ調査」 ・ウガンダ「ナイル架橋建設計画調査」 ・リベリア「都市施設復旧整備マスタープラン調査」 ・コンゴ民「キンシャサ特別州都市復興計画調査」 ・マラウイ「リロンゴウエ市都市計画マスタープラン」 ・ケニア「東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト」 <p>(2) 電力インフラ(3案件、3カ国)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ザンビア「電力開発マスタープラン」 ・シエラレオネ「首都圏電力供給マスタープラン」 ・タンザニア「効率的な送配電系統のための能力開発プロジェクト」 <p>□ 協力準備調査: 運輸28件、電力9件(2008/2009年度に実施)</p>
		日本政府:この分野のプロジェクトに円借款による支援を実施(注2)	
1. 運輸			
● 国内及び広域経済回廊の整備・拡充	日本政府/JICA/世界銀行グループ/アフリカ開発銀行/欧州委員会/ICA	<p>世界銀行グループ:国内及び広域経済回廊整備のために協調融資を拡大し、約6億ドルの融資を実施</p> <p>欧州委員会:今後5年間に第10次欧州開発基金に56億ユーロを出資(エネルギーを含む)あらゆるインフラへの出資及びEU・アフリカインフラ基金への約3億ユーロの拠出)</p> <p>アフリカ開発銀行:2008年から2012年の間に、国内及び広域経済回廊のために50億ドルの融資を実施</p> <p>日本政府/世界銀行グループ/アフリカ開発銀行/ICA:アフリカ・インフラ・コンソーシアム(ICA)を広域インフラ開発促進するためのプラットフォームとして活用</p>	<p>●CEMAC(Central African Economic and Monetary Community)「輸送・移送円滑化プロジェクト(201百万ドル)」を実施中。西アフリカ回廊(190百万ドル)を承認済み。他の道路・鉄道回廊プロジェクトの実施計画について現在準備中または世銀理事会の承認待ち。国・地域インフラの協調融資のプロポーザルを日本政府に提出済み。</p> <p>●対象国について:第10次EDFと欧州委員会予算の一部として運輸セクターで支援を受ける国は、サブ・サハラ地域、中部アジア及び近隣諸国で30カ国以上となる。例としては以下のものがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> -ザンビアでは、航空分野での支援とともに輸送に関する特別なニーズを解決するために道路分野への財政支援。 -ウガンダでは、内陸国(ブルンジ、ルワンダ、ウガンダを含む。)の輸送ニーズを確実にするための北部回廊のリハビリ支援。 -タンザニアでは、ハイブラインへの財政支援で、これは主に道路が中心の国際輸送力の強化を目的としている。 -国別指標プログラム(NIPs)及び地域指標プログラム(RIPs)については、調査中であり、個々のプログラムを特定するための評価を行っている。 <p>●進行中:総額9.88億米ドルと見積もられる国内及び広域経済回廊のためのプロジェクトはAfDB理事会で承認された。このプロジェクトにはナイジェリア~カメルーン間、ルワンダ~ブルンジ間の回廊が含まれる。また、AfDBはキンシャサ~ブラザビル間の道路・鉄道橋の調査に500万米ドルの無償資金協力を承認した。</p>

● 国境手続円滑化の促進	日本政府(外務省/財務省)/英国政府(DFID)/JICA	日本政府(外務省)/JICA:ワン・ストップ・ボーダー・ポスト(OSBP)支援を14箇所へ拡大	<p>日本政府/JICA: ● OSBP支援:3箇所実施中 (1)ザンビア-ジンバブエ国境:法整備支援実施。開所に合わせて職員研修を実施 (2)ケニア-タンザニア国境:OSBP施設建設(タンザニア)及び税関職員研修(技術協力)を実施(ケニア、タンザニア、ウガンダの税関職員を対象として実施) (3)ウガンダ-ケニア国境:上記(2)と同技術協力案件にて税関職員研修を実施</p> <p>□ 協力準備調査:2件(2008/2009年度に実施)</p>
● 国境手続円滑化の促進	日本政府(外務省/財務省)/英国政府(DFID)/JICA	英国政府(DFID):域内貿易促進プログラムの枠組みで南部アフリカ地域の国境通過点(ボーダー・ポスト)において、OSBPを支援	<p>英国政府(DFID): ● プロジェクト名:「チルドOSBP」 ・場所:ザンビア・ジンバブエ国境 ・期間:2007-2009(OSBPとして。国境通過点の改修は2001年から実施) ・状況:継続中のプロジェクト作業は完了予定。2009年4月上旬の南北回廊会合の際に、OSBP開所式を開催するため、ザンビア政府が関連法案を成立させる予定。 ・予算:DFIDはこれまでに35万5000英ポンドを投入。プロジェクト全体では50万英ポンドを投入予定。</p> <p>【詳細】</p>
		日本政府(財務省):OSBP支援のため、世界税関機構(WCO)との協力の下で、税関分野におけるセミナー・研修の開催や専門家派遣を実施	<p>●2008年6月、アフリカ諸国(仏語圏)税関当局の長を対象に、OSBPの導入支援を含む、税関の改革・近代化に向けたキャパシティ・ビルディングを支援する「アフリカの持続的な開発のための税関フォーラム」を日本で開催。19カ国を招へいたところ、ベナン、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、チャド、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、コートジボワール、ジブチ、ガボン、ギニア、マダガスカル、マリ、モーリタニア、セネガル、トーゴの16カ国が参加。</p> <p>●2008年11月、アフリカ諸国(仏語圏)税関当局の実務者を対象に、OSBPの導入支援を含む、税関の改革・近代化に向けたキャパシティ・ビルディングを支援する「アフリカ貿易円滑化研修」を日本で開催。19カ国を招へいたところ、ベナン、ブルンジ、カメルーン、中央アフリカ、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、コートジボワール、ジブチ、ガボン、ギニア、マリ、モーリタニア、セネガル、トーゴの14カ国が参加。</p> <p>●2008年12月、WCO東・南アフリカ地域の税関当局の実務者を対象に、モザンビークにおいて開催された「WCO AEO地域セミナー」に我が国の専門家を派遣し、AEO制度実施に向けた税関の改革・近代化を支援した。</p>
2. 電力			
● 電力関連プロジェクト及び送配電網の開発・拡大支援	日本政府/世界銀行グループ/アフリカ開発銀行/アフリカ・EUエネルギーパートナーシップ/JICA/JICA	<p>世界銀行グループ:(1)年間融資額を20億ドルに倍増し、さらに20億ドルの協調融資を実施、(2)南部、西部、中央部、東部アフリカの電力フル整備に毎年5億ドルを支援、(3)国際金融公社(IFC)により、2008-2011年度にかけて、15以上の電力分野における官民連携案件(PPP)案件に約4-5億ドルの投融資を実施</p> <p>アフリカ開発銀行:2008年から2012年の間に、発電及び送配電整備のために55億ドルの融資を支援</p> <p>日本政府/世界銀行グループ/アフリカ開発銀行/ICA:アフリカ・インフラ・コンソーシアム(ICA)を広域インフラ開発促進のプラットフォームとして活用</p> <p>欧州委員会:今後5年間、アフリカ諸国に対し、約3億ユーロを支援</p>	<p>●2008年度、サブサハラ・アフリカ地域のエネルギーセクターへの世銀融資は、10億ドル以上に増加した。様々な地域電力プールへの支援は、他のパートナーとの協調の下、進行中・準備中である。IFCは発電セクターの官民連携案件(PPP)案件の民間投資家を募集中。世銀グループは低価格で安定的な照明設備へのアクセスを高めるLighting Africaイニシアティブも支援している。</p> <p>●進行中。7.70億米ドルと見積もられる国内及び広域電力プロジェクトはAfDB理事会により承認された。この中には東部アフリカのいくつかの国をカバーするNEPSAL相互連絡プロジェクトが含まれる。</p> <p>●ICA事務局は、広域プロジェクトについてメンバー間の協調性を高めるため、ウェブに基づいたプラットフォームをセッティングしている。デモンストレーションは、2009年3月ローマにおけるICA年次会議で実施される予定。プラットフォームは、2008年2月にルクセンブルグにおいて実施されたEIB主催の広域プロジェクトに関するICA技術会議において、最初に推奨された。</p> <p>●対象国について:国別指標プログラム(NIPs)及び地域指標プログラム(RIPs)でのエネルギー・ファンリティー及びエネルギー・プロジェクトを通じて、対象国を確定中。</p>

(注1) 上述の数値は、ノン・プロジェクト無償、食糧援助、緊急無償、及び特定分野における無償資金協力(水産無償等)を含まない。

(注2) 日本政府は、今後5年間に、インフラ及び農業分野を中心に、アフリカの開発のために最大40億ドル(4200億円)の支援を実施。

成長の加速化 -貿易・投資・観光-			
日本ノ実施主体により提案された支援策	実施主体	リソース及び貢献	進捗状況
1. 貿易の促進・拡大			
<p>●「貿易のための開発イニシアティブ」に基づき、一村一品イニシアティブを促進し、以下の方法によりアフリカ産品の日本へのマーケットアクセスを改善すべく新たな包括的枠組みを構築</p> <p>(1) アフリカ産品に係るコンサルテーションの実施</p> <p>(2) 日本からアフリカへの専門家派遣</p> <p>(3) 市場調査を目的としたアフリカ関係者の日本への招へい</p> <p>(4) ビジネス・セミナーの開催</p> <p>(5) 日本での専門見本市へのアフリカ企業出展支援</p> <p>アフリカ産品を商品化する日本企業を支援するための「開発輸入実証スキーム」の拡大</p>	<p>日本政府(経産省)/JETRO</p>	<p>日本政府(経産省)/JETRO:JETROの「一村一品運動(OVOP)」予算を拡大</p>	<p>JETRO:</p> <ul style="list-style-type: none"> ●アフリカ産品が日本市場に進出するための新たな包括的枠組みを構築し、実施に向け準備を開始。 ●在京アフリカ外交団(ADC)との打合せ(7/22、10/24)を踏まえ、第一段階として、全てのアフリカ諸国を対象として、日本国内で「品評会」を開催し、アフリカ製品に関するコンサルトを2009年4月に実施予定。コンサルテーションの結果は、英・仏訳し、参加機関・企業にフィードバックする。 ●南アフリカ、ケニア及びナイジェリアに関する「JETRO アフリカビジネスセミナー」を開催(2008年11月21日)。
<p>●アジア諸国の知見の活用及び技術協力の提供を含めた、アフリカ諸国の貿易及び「貿易のための援助」(AFT)拡大を推進</p>	<p>欧州委員会及びEU加盟国/日本政府/JICA/世界銀行グループ/アジア諸国及びその他支援国</p>	<p>欧州委員会:EUのAFTの枠組みで年20億ユーロを拠出、うち5割がアフリカ、カリブ、大洋州諸国(ACP)向け</p> <p>日本政府(外務省):国際機関と協力しつつ、貿易関連の技術プロジェクトに対する資金援助供与</p> <p>JICA:貿易分野でのアフリカの人材育成数を10倍にする</p> <p>世界銀行グループ:南南協力及びアジア・アフリカ諸国の知識共有を促進し、貿易政策関連の能力構築に技術支援を供与</p>	<p>●欧州委員会のコミットメントは、欧州委員会の1億ユーロ及びEU加盟国の1億ユーロを含む。最新の数値は2007年のものであり、同数値によれば、欧州委員会は、2007年に初めて目標の1億ユーロを越えた。そのうちの40%はACP諸国向けで、2001年から2006年までの平均36%より増加している。EU加盟国の数値については、入手可能ではない。</p> <p>日本政府</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本政府が拠出し、ITCが実施する「アフリカン・インスパイア・プロジェクト」の実施(約68,000米ドル)。 ●ITCに対する任意拠出金の新規拠出(約66,000米ドル)、アフリカ向けプロジェクトにイヤーマーク予定。 <p>●貿易分野における各種研修(日本での研修、第三国研修、現地国内研修等)及びセミナーの実施。</p> <p>●様々な国々での貿易政策の能力構築の技術支援を提供中。</p>
<p>●貿易実務及び貿易金融に関する能力強化支援</p> <p>●セミナーや訓練を提供。貿易保険を拡大し、アフリカ諸国のアフリカ貿易保険庁(ATIA)加盟を支援</p>	<p>世界銀行グループ</p>	<p>世界銀行グループ:</p> <p>(1)アフリカを対象とした国際金融公社(IFC)貿易金融プログラムを毎年10億ドルに拡大</p> <p>(2)アフリカ諸国のアフリカ貿易保険機構(ATIA)への新規加盟を支援</p>	<p>●アフリカ貿易保険機構(ATIA)支援プロジェクトを現在準備中。</p>
<p>●ジェンダーと送金に関する研究と能力構築を支援し、地域開発のための送金の効果的な利用を促進</p>	<p>UNDP婦人の向上のための国際訓練研修所(INSTRAW)</p>	<p>UNDP:UNDP・日本WID(開発の中の女性)基金を通じてジェンダーに対応した地域開発を支援</p>	<p>●「ジェンダーと海外送金」プロジェクト:ジェンダーに配慮した地域開発プロジェクトをレソト、セネガル、モロッコにて実施中。</p> <p>- 同プロジェクトに係る調査結果の集計・分析を実施。</p> <p>- 調査対象国への政策提言に向け、現地UNDP事務所と協議中。</p>
<p>●中小企業及び地場産業の開発を支援</p>	<p>日本政府(外務省)/国連工業開発機関(UNIDO)</p>	<p>日本政府(外務省)/UNIDO:企業家研修のために2008年に500万ドルの支援を実施</p>	<p>UNIDO:</p> <ul style="list-style-type: none"> ●若者雇用促進のための訓練、スキル開発、情報サービスをギニア、リベリア、シエラレオネ、コートジボワールにて実施中。 ・諮問委員会(2008年11月24日、シエラレオネで開催、出席者は、上記4カ国政府、国連及び世界銀行関係者、若者グループ。) ・若者主導ビジネス開発訓練(2008年11月21日から12月6日、ギニア、345名が参加。) ・コンセンサス形成ワークショップ(2008年11月25及び26日、シエラレオネ、62町村から404名が参加。)
2. 外国投資誘致			
<p>●法制度及び投資環境の整備を支援</p> <p>(1)アフリカにおけるビジネス環境に関する情報・相談プラットフォームを構築・促進</p> <p>(2)競争力のある地場産業の自立的発展及びコーポレート・ガバナンスと経済運営の改善の達成に貢献する</p>	<p>日本政府(外務省)/JETRO/JBIC/UNCTAD/世界銀行グループ</p>	<p>日本政府/JETRO:日本の民間企業向けにアフリカのビジネス環境に関する情報を定期的に提供</p> <p>日本政府/JBIC/UNCTAD:今後5年間、アフリカ諸国に対し政策提言を提供</p> <p>日本政府:NEPAD-OECDアフリカ投資イニシアティブへの支援提供を検討。【日本政府は2005-2007年度にかけて、NEPAD-OECDアフリカ投資イニシアティブに60万ユーロを拠出】また、投資に関するOECD政策枠組みのような多国間の支持を得た手段を利用し、アフリカの投資政策改革の努力を促進</p> <p>世界銀行グループ:アフリカ諸国の経営投資家理事会(presidential investor council)への支援拡大、アフリカの民間セクター拡大促進のためのアフリカ企業研究を土台とした、零細中小企業プログラムの拡大、アジア・アフリカ間の技術支援及びアフリカ企業育成に係る海外直接投資の役割についての理解促進</p>	<p>JETRO:</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「通商弘報」、「ジェットロ・センサー」による情報発信 ●貿易投資相談による個別企業対応 ●セミナー開催による情報発信 ・2008年10月9日「モロッコ投資セミナー」(在京モロッコ大使館、UNIDOとの共催にて開催) ・2008年12月19日「アフリカ貿易・投資促進シンポジウム」(外務省、経済産業省との共催) <p>●JBICとUNCTADが共同で、ナイジェリアの投資環境改善に向けた政策提言を作成中。</p> <p>●2008年、日本政府は、NEPAD-OECDアフリカ投資イニシアティブに20万ユーロを拠出すると決定。また、本イニシアティブの2009年～2011年の3年間の延長を支持した。</p> <p>●アフリカ諸国の経営投資家理事会(presidential investor council)への支援を継続中。</p>
<p>●対アフリカ投資を促進するために公的資金を活用</p>	<p>JBIC/NEXI</p>	<p>JBIC:事業への出資、民間融資への保証、更にはアフリカの現地通貨でのファイナンスを行うことができるよう「アフリカ投資倍増支援基金」(アフリカ投資ファシリティ)を創設</p> <p>同基金をはじめ今後5年間で総額25億ドル規模の金融支援を実施</p>	<p>●今後5年間で総額25億ドル規模のアフリカ向け金融支援の着実な実施に向け、7月1日にアフリカ室を新設。TICAD IV以降、融資712万ドル及び保証28万ドル(南アフリカでの送配電線敷設向け、エジプトでの天然ガス開発関連プロジェクト向け等)を承諾。</p>
<p>●投資金融及び貿易投資保険の積極的活用</p>		<p>JBIC/IFC:特にFAIの効果を強化するため、覚書に基づき協力する</p> <p>NEXI:イスラム投資・輸出保険機関(ICIEC)との覚書締結及び貿易投資保険の更なる充実</p>	<p>●2008年5月、NEXIとICIECで再保険等の協力に関する覚書を締結。同覚書を踏まえ、現在、再保険協定の締結等に向け、協議中。</p>
<p>●ビジネス環境を改善する二国間投資協定(BIT)といった二国間法的枠組みを含む二国間協議枠組を開始</p>	<p>日本政府(外務省/経産省)</p>	<p>日本政府(外務省/経産省):アフリカ諸国との二国間投資協定(BIT)交渉を検討</p>	<p>●アフリカを含む各国・地域とのBIT交渉の在り方等につき、経済団体等との意見交換を実施するため、2008年12月、対外投資戦略会議を立ち上げた。</p>

<p>● 公的資金と民間資本の効率的な調整を行い、公的資金の活用による企業の社会的責任のグッド・プラクティスを拡大するための官民連携の強化</p>	<p>日本政府</p>	<p>日本政府：アフリカ開発に貢献する民間企業の活動をODAが補完できるようにするメカニズムの設立</p>	<p>● 途上国開発への民間企業活動の果たす役割の大きさを十分認識し、ODA等と日本企業との連携強化の新たな施策として本年4月に「成長加速化のための官民パートナーシップ」を発表。 ● 既に民間企業からのODAとの連携案件の相談・提案を受け付けている(これまでに約20件)。 ● また、10月末に日本企業の直接投資の促進に繋がる可能性を念頭に、JICA・JETROが協力して、ガーナ・タンザニアにおける港湾・輸送インフラ整備に関する予備的調査を実施・検討することを発表した。</p>
<p>● EU・アフリカ・ビジネス・フォーラムを通じて欧州企業のアフリカとのビジネスを促進</p>	<p>欧州委員会及びEU諸国</p>	<p>日本政府：官民連合ミッションのアフリカ諸国への派遣</p>	<p>● 8月～9月にかけてアフリカ諸国12カ国に対して3つのアフリカ貿易投資促進合同ミッションを派遣。 ● 【南部ミッション】ボツワナ、モザンビーク、マダガスカル及び南アフリカ共和国へ21企業を含む69名が参加。 ● 【東部ミッション】ケニア、ウガンダ、エチオピア及びタンザニアへ23企業を含む59名が参加。 ● 【中・西部ミッション】ナイジェリア、ガーナ、セネガル及びカメルーンへ18企業を含む51名が参加。 【詳細】</p>
<p>● 持続可能なビジネスプログラム(GSB)を通じて、日本企業のアフリカとの取引を促進</p>	<p>EUアフリカ・ビジネス・フォーラムは、2009年中に開催。</p>	<p>EUアフリカ・ビジネス・フォーラムは、2009年中に開催。</p>	<p>● GSBプログラムを実施中。</p>
<p>3. 民間セクター開発</p>			
<p>● アフリカ諸国の産業発展戦略の政策決定支援及び産業発展向上のための技術支援の提供</p>	<p>日本政府(外務省)/JICA/海外技術者研修協会(AOTS)/世界銀行グループ</p>	<p>日本政府(外務省)/JICA:有望産業の生産性、質・価格両面における製品競争力及び労働者のビジネス技能を改善するため、アフリカの民間部門開発関連の研修プログラムの人数を1,500人規模に拡大する AOTS:日本からの製造業及びマーケティングに関する技術移転を実施し、アフリカ諸国の貿易・投資を促進するための研修活動を促進 世銀グループ: (1)輸出処理地帯(EPZs)、労働・技術訓練、貿易関連、運輸、港湾管理を含むビジネス環境に関する知識移転をアジア・アフリカ間で拡大 (2)サブサハラ40カ国において、投資環境改善及び協力に関し、融資、技術支援、及び助言を実施</p>	<p>● 各種研修(日本での研修、第三国研修、現地国内研修等)及びセミナーの実施を計画中。 ● アフリカからの研修生34名に対する受入研修を実施するとともに、海外研修1コースを実施した。 ● 投資環境を改善するための改革に取り組む国々に融資、技術支援、助言を実施中。Doing Business report 2009年版を2008年9月に出版。民間セクターを支援するため、160百万ドル規模の新規融資プロジェクトを準備中。アフリカにおける女性と起業に関する大規模な調査を実施中。</p>
<p>● 競争力のある地場産業の自立的発展と投資環境改善を目的として、アフリカ諸国の知的財産関連システム及び人材育成の開発を支援</p>	<p>日本政府(経産省)/世界知的所有権機関(WIPO)</p>	<p>日本政府(経産省)/WIPO:主に人材の育成に焦点を当てた、全てのアフリカ諸国を対象とした能力構築のために、100万ドルを日本からWIPOに任意拠出金信託基金として拠出</p>	<p>● 日本政府(特許庁)はWIPO事務局の事業計画案を了承し、基金(110万スイスフラン)をWIPO事務局へ送金した。</p>
<p>● 中小企業及び地場産業に対する財政援助を支援</p>	<p>日本政府/アフリカ開発銀行(AfDB)</p>	<p>日本政府:更なる円借款支援(2008年に3億ドル)により、AfDBとの「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ(EPSA)」への貢献を強化</p>	<p>● 「アフリカの民間セクターのための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資(Ⅱ)」のため、321億円を限度とする円借款を供与(9月2日)。AfDBが民間セクターに対して、融資を行うための資金を提供するもの(ツーステップ・ローン)であり、地場民間セクター開発を計り、民間セクター主導の経済成長及び貧困の削減に寄与。*参考:供与限度額は第一次融資の約3倍の規模。 ● 上記資金のうち、既に2.75億万米ドルがJICAからアフリカ開発銀行に対して実行済。また、アフリカ開発銀行は「アフリカの民間セクターのための共同イニシアティブ」の下に設置された信託基金(FAPA)を通じ、中小企業向け技術協力及びキャパシティビルディングに係る案件(約1.9百万米ドル)を承認した。</p>
<p>● 現地債券市場及び地域通貨融資メカニズムの開発、各国間での経験共有の促進、技術支援供与を含む金融セクターの強化。「Making Finance Work for Africa」との協力の拡大</p>	<p>世界銀行/その他ドナー諸国・国際機関</p>	<p>世界銀行グループ: (1)「アフリカにおける金融セクターを機能させるためのパートナーシップ」を立ち上げる (2)金融セクターの技術革新及びベスト・プラクティスの経験を共有するための地域ワークショップを開催する その他ドナー諸国:</p>	
<p>● エネルギー産業及び鉱業促進のための技術協力及び資金援助を供与 ● 南部アフリカ開発共同体(SADC)において鉱物資源の遠隔探査分野等への協力を行う</p>	<p>日本政府(経産省)/JOGMEC</p>	<p>日本政府(経産省)/JOGMEC:技術支援の供与及び石油探鉱事業への出資</p>	<p>● JOGMECがボツワナ及びSADC加盟国と共同で、先進的なりモートセンシング(衛星画像解析)技術を用いた探査による有望地域の抽出及び衛星画像処理技術の移転を目的とし、ボツワナに地質リモートセンシング・センターを設立(7月28日開所)。5年間で総予算規模は約5億円。8月よりボツワナ地質調査所の職員5名に対する研修(12月までに4コース)を開始。また、9月の2008年アフリカ貿易・投資促進合同ミッションにおいて、モザンビーク、マダガスカル、南アフリカにも本プロジェクト参加を呼び掛け。 ● 2007年11月、甘利経済産業大臣(当時)の南アフリカ訪問時に、JOGMECが南アフリカ地質調査所及び(独)産業技術総合研究所と、レアアース、レアメタル等の鉱物資源の共同地質調査の実施について基本合意し、5年間の計画で実施中。 ● 2007年11月、甘利経済産業大臣(当時)の南アフリカ訪問時に、JOGMECが南アフリカ鉱業技術研究所と、鉱物処理分野における新技術(バイオリッチング)の研究で協力することに基本合意し、5年間の計画で実施中。 ● 2008年11月、JOGMECがガーナにおける石油探鉱事業に出資することを決定。</p>
<p>● 有望なアフリカ諸国における、宝石カット研修プロジェクト</p>	<p>タイ王国国際開発協力庁</p>	<p>タイ王国政府:2009年には60,000ドルの供与予定</p>	<p>● 実施中。3名の専門家を派遣し、2009年3月にマダガスカルにて24名の参加者に対して短期研修を実施する予定。</p>
<p>4. 観光促進</p>			
<p>● アフリカの観光地への親しみを増進し、アフリカ及びアフリカの提供するものに対する理解を深めるために、非アフリカ諸国の観光業者に対する支援を行う ● 2010年南アフリカ・ワールドカップを動機しつつ、観光フェア等のイベントの機会を捉え、長期的な観光促進に取り組む</p>	<p>世界銀行グループ</p>	<p>世界銀行グループ:政策及びビジネス環境強化、観光リネージュ、インフラ、及び民間セクター開発に注目して、少なくとも5カ国で観光プロジェクトの継続・拡大</p>	<p>● 観光開発プロジェクトを複数のアフリカ諸国で実施中。</p>
<p>● アフリカの地域観光研修センターと協力して、研修プログラムや専門家派遣を含む能力構築プロジェクトを実施</p>	<p>日本政府(国交省/外務省)</p>	<p>JICA:観光分野における人材育成数を10倍にする</p>	<p>● 観光分野における人材育成として各種研修(日本での研修、第三国研修、現地国内研修等)及びセミナーの実施。</p>

成長の加速化 -農業-			
日本／実施主体により提案された支援策	実施主体	リソース及び貢献	進捗状況
農業			
	日本政府/JICA	日本政府(外務省)/JICA: 農業に関し、260億円の無償資金協力・技術協力を実施(注1)	<p>日本政府/JICA:</p> <p>●2008年度に交換公文(E/N)が締結された無償資金協力案件(合計:6案件、5カ国、43.90億円)</p> <p>(1) 貧困農民支援(4案件、3カ国、小計22.10億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> マリ「貧困農民支援」E/N締結2008年9月9日 4.8億円 ザンビア「貧困農民支援」E/N締結2008年9月10日 3.8億円 ケニア「貧困農民支援」E/N締結2008年5月20日 6.5億円 ケニア「貧困農民支援」E/N締結2008年9月11日 7.0億円 <p>(2) 一般無償資金協力プロジェクト(2案件、2カ国、小計21.80億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> マラウイ「第二次フワンジェバレー灌漑施設復旧計画」E/N締結2008年6月18日 0.35億円 【詳細】 エジプト「ハハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修計画」E/N締結日2008年6月15日 21.41億円 【詳細】 <p>●2008年度に贈与契約(G/C)が締結された草の根・人間の安全保障無償資金協力案件(合計:3案件、3カ国、0.3億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> エジプト「ニューバレー県農業技術訓練施設整備計画」G/C締結 2008年11月4日 0.09億万円 エチオピア「オロミア州東西ハラレゲ地方女性組合自立支援計画」G/C締結 2008年10月15日 0.10億万円 ガーナ「アステティアノ地区コミュニティ集会・託児施設建設計画」G/C締結 2009年1月14日 0.08億万円 <p>●2008年度に実施を決定した技術協力案件(合計:8案件、7カ国)</p> <p>【詳細】</p> <ul style="list-style-type: none"> エジプト「水資源管理改善プロジェクトII(農民水利組織の能力向上)」 モロッコ「エルランディア県農村地域開発計画調査」 ウガンダ「ネリカ米振興プロジェクト」 ウガンダ「東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画」 マダガスカル「中央高地コメ生産性向上プロジェクト」 ギニア「中部・高地ギニア持続的農村開発計画調査」 モーリタニア「フォーム・クレイタ灌漑地域総合開発計画」 セネガル「サンルイ零細漁村女性と子供の地位向上計画」 <p>□ 協力準備調査:21件(2008/2009年度に実施)</p>
		日本政府:この分野のプロジェクトに円借款による支援を実施(注2)	
1. 農業及び食料価格高騰対策(短期的対策)			
● 食料価格高騰への迅速な対処:主要作物の供給増、消費者への支援、飢餓層を対象とした対策	日本政府/世界銀行グループ及びその他パートナー等	日本政府:2008年5月-7月に、1億ドル規模の緊急食糧援助(うち相当部分をアフリカ向け)を実施。その他の対策も引き続き検討	<p>●2008年度に交換公文(E/N)が締結された無償資金協力案件(WFP経由食糧援助)11案件、11カ国、51億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルンジ 3.9億円 ・中央アフリカ 3.9億円 ・チャド 3.5億円 ・ギニアビサウ 2.8億円 ・ケニア 7.0億円 ・レソト 2.1億円 ・コンゴ共和国 3.4億円 ・スワジランド 1.2億円 ・ウガンダ4.6億円 以上9カ国はE/N締結2008年8月23日 ・スーダン E/N締結2008年5月27日 10億円 ・エチオピア E/N締結2009年1月23日 8.6億円 <p>●二国間食糧援助 (6案件、6カ国、39.3億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エリトリア E/N締結2008年8月4日 6.3億円 ・サントメ・プリンシペ E/N締結2008年8月12日 4.5億円 ・シエラレオネ E/N締結2008年8月13日 5.6億円 ・リベリア E/N締結2008年8月18日 7.8億円 ・コンゴ民主共和国 E/N締結2008年8月25日 8.4億円 ・コートジボワール E/N締結2008年9月3日 6.7億円 <p>● アフリカにおける食料価格高騰に対する短期的措置(追加食糧援助、人道支援または食料生産の増加)を含めた2008年度補正予算案が国会を通過。</p>
		世界銀行グループ:Global Food Response Facilityを立ち上げ、各国の緊急需要に応えるために短期的対策を実施	●GFRP(Global Food Response Facility)を2008年6月に立ち上げ、10月までに、アフリカ10カ国に83百万ドル分のGFRPグラントを承認し、他の7カ国に46百万ドルの拠出に向け準備中。合計で129百万ドルの特別グラントを承認予定。この他、小児や他の脆弱層に対する食料配給、種・肥料の提供、食糧価格政策の支援等に重点化。
		その他パートナー(WEF/UNICEF)等:	
● 人道援助、セーフティネット及び生計支援を通じた緊急食料安全保障への短期的対応	欧州委員会	欧州委員会:3億ユーロ	2008年度にアフリカ食糧支援として、推定約2億4,300万ユーロが費やされた。

2. 農業及び食料価格高騰対策(中長期的対策)			
<p>● 国・地域レベルで、「包括的アフリカ農業開発プログラム」(CAADP)における戦略計画・プログラムを支援し、土地・水管理、インフラ(灌漑等)、市場整備及び農業技術の導入・普及等の支援を拡大する</p>	<p>日本政府(外務省)/世界銀行グループ</p>	<p>日本政府(外務省)/JICA: (1) 上述の260億円の中から無償資金協力・技術協力を実施。 (2) 小規模灌漑スキームを含む灌漑施設の整備・改修(10万ヘクタール)</p>	<p>日本政府/JICA: ● 2008年度に交換公文(E/N)が締結された無償資金協力案件 ・マラウイ「第二次フワンジェバレー灌漑施設復旧計画」E/N締結日2008年6月18日 0.35億円【詳細】 ・エジプト「バハルヨセフ灌漑用水路ダハブ堰改修計画」E/N締結日2008年6月15日 21.41億円【詳細】 ● 2008年度に実施を決定した技術協力案件 【詳細】 ・エジプト「水資源管理改善プロジェクトII(農民水利組織の能力向上)」 ・モロッコ「エルランディア県農村地域開発計画調査」 ・ウガンダ「ネリカ米振興プロジェクト」 ・ウガンダ「東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画」 ・マダガスカル「中央高地コメ生産性向上プロジェクト」 ・ギニア「中部・高地ギニア持続的農村開発計画調査」 ・モーリタニア「フーム・グレイタ灌漑地域総合開発計画」</p>
<p>● 中長期的な食料供給の増加のためにCAADPを実施</p>		<p>世界銀行グループ: 農業振興のために5年間で約40億ドルの融資を実施。IFCは2010年までに4億ドルを目標としてアグリビジネスを支援。5つのパイロット国において最大10億ドルの協調融資を検討。</p>	<p>● 農業分野への世銀融資は2009年度には少なくとも8億ドルに及ぶと推計。世銀は農業に関連する複数の信託基金を管理している。農業開発に関する地域アプローチを支援するため、2008年度のコミット額で計2億ドルの新たな4つのマルチドナー信託基金を設立中。</p>
<p>● 例えばコミュニティを基礎としたイニシアティブや地域農業研究プログラムへの支援を通じ、コミュニティを基礎とした農民組織や水利組合を強化し、農業研究・技術を普及する</p>		<p>日本政府/世界銀行グループ: (1) 包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)信託基金の設立支援(日本の拠出、200万ドル) (2) 灌漑整備をはじめとする農業案件への協調融資の拡大 (3) 土地・水管理のための能力構築を含む農村開発のために、日本社会開発基金(JSDF)内に2000万ドルの特別枠を設置</p>	<p>● 包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)ラウンドテーブルプロセス支援のための65百万ドル規模の信託基金を立ち上げ中。 □アフリカ農業の包括的支援のため、世銀の信託基金を通じ、今後5年間で1億ドルの支援を実施する。 【第78回世銀-JMF合同開発委員会における日本国ステートメント:10月12日】</p>
<p>● 10年間でアフリカにおけるコメ生産量を倍増させる</p>	<p>日本政府(外務省)/JICA/AGRA</p>	<p>日本政府(外務省)/JICA: 上述の260億円の中から無償資金協力・技術協力を実施</p> <p>AGRA: コメの品種改良、土壌改良、コメ市場強化及び水管理システムの開発を支援。 AGRAからの支援総額は今後5-7年にかけて約1億ドル規模と見込まれる</p>	<p>● 2008年10月に第1回アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)本会合を開催し、CARDの実施枠組みについて関係者間で合意。 ● 2008年度に実施を決定した技術協力案件 【詳細】 ・ウガンダ「ネリカ米振興プロジェクト」 ・ウガンダ「東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画」 ・マダガスカル「中央高地コメ生産性向上プロジェクト」 ・ギニア「中部・高地ギニア持続的農村開発計画調査」 ・モーリタニア「フーム・グレイタ灌漑地域総合開発計画」</p>
<p>● 収量の高いコメの品種を改良し、農民組織を通じて普及する</p>	<p>日本政府/UNDP</p>	<p>日本政府: 日・UNDPパートナーシップ基金を通じてネリカプログラムに資金供与</p>	<p>● 「米生産能力の再構築を通じた紛争後のリベリアにおける生計手段強化」プロジェクトを実施中。</p>
<p>● 第10次欧州開発基金(EDF)及びテーマ別プログラムの元で農業/農村開発を支援</p>	<p>欧州委員会</p>	<p>欧州委員会: 20億ユーロの拠出(2008-2013会計年度)</p>	<p>● 年間推定4億ユーロを超える額が2008年から2013年までの期間にアフリカの農業のために費やされる。この中には、食糧安全保障のテーマ別プログラム、砂糖関連計画、協力の重要セクターとして農業、地域開発、食糧安全保障を選択した23のアフリカ諸国について第10次EDFのACP関連プログラム、地域指標プログラムを含む。</p>
<p>● ネリカの改良、耐かん性品種の開発・導入及び土壌肥沃度の改善</p>	<p>日本政府(農水省)/国際農林水産業研究センター(JIRCAS)</p>	<p>日本政府(農水省)/JIRCAS: 農産物生産性向上を支援(2008年度に8,800万円)</p>	<p>● 農業生産性向上のために、合計約1億900万円の研究開発を実施中。 ・ネリカの改良 ・耐かん性品種の開発・導入 ・西アフリカサヘル地域の土壌肥沃度改善</p>
<p>● 食料生産増加及び農業生産性向上のための能力を強化</p>	<p>日本政府(外務省)/JICA</p>	<p>日本政府(外務省)/JICA: 5万人の農業関係者の能力構築</p>	
<p>● 農業研究開発のための人材育成の強化</p>	<p>日本政府(農水省)</p>	<p>日本政府(農水省): 研究者の研究能力の向上(2008年度に研究者約20人を対象)</p>	<p>● アフリカで共同研究を行っている我が国研究者の下にアフリカ人若手研究者を招へいし、実地研修を実施中。(2008年度は20名程度)</p>
<p>● 農業生産(特にコメ)の向上のための土地及び水の開発・管理の技術手法の向上</p>	<p>日本政府(農水省)</p>	<p>日本政府(農水省): (1) 研究実施(2008年度に2億1,000万円) (2) 国際水管理研究所(IWMI)トラストファンドへの拠出(2008年度に1,100万円)</p>	<p>(1) モデル地区を選定するための現地調査、情報収集を9カ国で実施中。(2008年度は、5年計画の初年度) (2) 効率的な水資源・かんがい管理技術マニュアルの作成中(2008年度は、3年計画の最終年度)</p>
<p>● 持続可能な食料生産のための技術実証調査</p>	<p>日本政府(農水省)</p>	<p>日本政府(農水省): 地域栽培技術及びネリカ普及のための技術実証調査(2008年度に1700万円)</p>	<p>● ベナンにおいて、第1回現地調査(2008年6月14日~7月6日)、第2回現地調査(同年9月23日~10月4日)、第3回現地調査(最終現地調査)(同年12月2日~12月10日)を実施。</p>

● アフリカにおける小規模灌漑を通じたコメ栽培の普及(農家による小規模インフラ整備、労働への対価としての食料の供与、参加型アプローチ及びコミュニティレベルでの農地開発)	日本政府(農水省)	日本政府(農水省):WFPトラスファンドに対し2006-2011年度に予算支出を実施(2008年度には2億1,300万円)	●現在、西アフリカ地域のマリ、ブルキナファソにおいて、事業を展開中。2008年度予算(2億1,300万円)を拠出済。
● 日本の農協活動についての学習を通じた農民組織化の促進	日本政府(農水省)	日本政府(農水省):農民組織化促進のための研修コースを実施(2008年度に2200万円)	●研修対象国(コートジボワール、ベナン、ブルキナファソ、ニジェール)。 ●受入研修を実施(2009年1月12日~1月30日) ●研修のフォローアップを実施(2009年2月7日~3月7日)。
● タイと潜在力のあるアフリカの国との間で、収穫技術(Technical Harvesting Capacity)や小規模漁業における魚の加工能力(Fish Processing at the Artisan Fisheries)の向上・強化のための技術協力を実施する	タイ王国国際開発協力庁	タイ王国政府:2009年には約52,000ドルを供与予定	●実施中。 1. 2008年8月25日から9月4日にかけて、モザンビークから担当者2名を水産品のポストハーベストに関する事業の現場視察に招待。 2. 現在、プロジェクト・プロポーザル作成中。
● タイと潜在力のあるアフリカの国との間で、淡水及び沿岸養殖に関する技術協力を実施する	タイ王国国際開発協力庁	タイ王国政府:2009年には約20,000ドルを供与予定	●実施中。 1. 2008年5月5日から6月13日にかけて、セネガルから担当者5名を招聘し、海洋魚の養殖・繁殖及び清水中での養殖方法につき研修を実施。 2. 2009年第一四半期中に水産養殖の専門家2名をセネガルに派遣する予定。
● 潜在力のあるアフリカの国に対する、魚及び水産加工品のモニタリング・管理に関する技術協力を実施する	タイ王国国際開発協力庁	タイ王国政府:2009年には、約15,000ドルを供与予定	●1. エジプトより紅海南部における人工礁開発事業へ対する技術支援要請を受ける。 2. 2008年11月3日から12月3日にかけて、2名の専門家を派遣する予定(現在延期中)。
● 潜在力のあるアフリカの国に対し、コメ、水産、園芸作物の生産性向上に関する能力開発を支援する	タイ王国国際開発協力庁	タイ王国政府:2009年には約100,000ドルを供与予定	□準備中 1. 淡水魚の産卵促進及び孵化場運営に関する短期研修を計画。 2. スーダン側からの関連情報の送付待ち。
● 潜在力のあるアフリカの国に対し、農業研究に関する能力開発を支援する	タイ王国国際開発協力庁	タイ王国政府:2009年には約17,000ドルを供与予定	□準備中 1. 農業開発に関する短期研修のアレンジを提案。 2. ナイジェリア側からの関連情報の送付待ち。

(注1) 上述の数値は、ノン・プロジェクト無償、食糧援助、緊急無償、及び特定の分野における無償資金協力(水産無償等)を含まない。

(注2) 日本政府は、今後5年間にインフラ及び農業分野を中心に、アフリカの開発のために最大40億ドル(4200億円)の支援を実施。

MDGs達成 -コミュニティ開発、教育及び保健-			
日本／実施主体により提案された支援策	実施主体	リソース及び貢献	進捗状況
1. コミュニティ開発			
● コミュニティ開発を通じた貧困削減の達成のための一村一品運動の促進	日本政府(外務省)/JICA	日本政府(外務省)/JICA:一村一品運動を12カ国に拡大	●以下の12カ国を対象に各種技術協力(技プロ、専門家派遣、研修など)を計画。 ケニア、エチオピア、モザンビーク、ウガンダ、タンザニア、ナイジェリア、ザンビア、マダガスカル、南アフリカ、セネガル、ガーナ、マラウイ ●2009年2月南部エチオピアにおいてワークショップを開催 ●ケニア、エチオピア、モザンビークにおいて一村一品運動のコンセプトペーパーを策定 □ 協力準備調査:1件(2008/2009年度に実施)
● アフリカン・ミレニアム・ベレッジ(AMV)への支援	日本政府(外務省)/UNDP	日本政府(外務省)/UNDP:AMVプロジェクトを合計12カ国に拡大	●実施中の8カ国に加え、他4カ国(ベナン、カメルーン、マダガスカル、モザンビーク)に拡大予定。 【詳細】
● マルチファンクショナルプラットフォーム・プログラムの拡大を通じて、農村コミュニティでの生産用のエネルギー・サービスへのアクセスの拡大を促進	日本政府/UNDP/アフリカ開発銀行(AfDB)	(1)日本政府/アフリカ開発銀行:マルチファンクショナルプラットフォームプログラムへ資金を提供 (2)UNDP:マルチファンクショナルプラットフォーム・プログラム(現在、生産用のエネルギー・サービスへのアクセス拡大のための投資プログラムの開発を支援)への技術支援を提供	●「セネガルにおけるエネルギー分野の投資案件形成能力強化支援」プロジェクトを実施中。
● 女性による起業イニシアティブを支援	日本政府(外務省)/UNDP	日本政府(外務省):UNDP・日本WID基金を通じたパイロット・イニシアティブの支援 UNDP:パイロット・イニシアティブの実施	●ガーナにてシア・バター・プロジェクトを実施中。 ・北部ガーナに住む1000人以上のシア・バター生産者である女性たちへの研修を実施。 ・シア・バター生産者協会の設立。2008年7月現在で17の生産者グループが参加。 【詳細】
● “OTOP”(一村一品)、マイクロファイナンス及び中小零細企業(SME)開発に関する研修プログラムを通じて、村民の所得創出についての技術協力を拡充する	タイ王国国際開発協力庁	タイ王国政府:2009年に約15,000ドルを供与予定	□ 準備中 1. モロッコより社会開発に関する技術援助の要請を受領。 2. モロッコにタイ人専門家を派遣し、研修をアレンジすることに合意。現在、モロッコ側からの回答待ち。
● 潜在力のあるアフリカの国とタイとの間で持続可能な開発に関する技術協力プロジェクトを実施(第2フェーズ)	タイ王国大使館	タイ王国政府:2009年に約130,000ドルを供与予定	●レソトにモデル村落を設置し、「足るを知る経済」の理念(当館注:タイ国王陛下の提唱する理念)及び新農業理論に基づくベストプラクティスを交換。本件事業は2006年に開始。タイ政府はレソト国内に持続可能な農業の理念に基づくモデル・フィールド(約6ヘクタール)を設置。持続可能な農業の理念をアフリカの環境に適用し、レソト全国の農民のためのモデル及び研修センターへと発展させることが目的。現在、本件事業は最終フェーズを迎え、2009年10月には終了予定。モデル・フィールドの開発は順調に進んでいる。その高い生産性は、持続可能な農業の理念がアフリカでも適用可能なことを証明している。また、右フィールドはレソトの農民にとって双方向的な研究モデルとなっている。
● 潜在力のあるアフリカの国においてモデル農村を創設することにより、「足るを知る経済」(Sufficiency Economy)及び新農業理論の考え方下でのベスト・プラクティスを交換する	タイ王国大使館	タイ王国政府:2009年～2012年度にかけてプロジェクト実施のために約160,000ドルの供与を計画	●タイの専門家がケニア・ムランガを訪問し、センターとモデル村落の候補地を視察。現地タイ大使館がUNDPに対し候補地の準備(土地の改良、本部建設、及び参加者の住居建設)を委託。同大使館は現在UNDPからの報告を待っている。

2. 教育		
	日本政府(外務省)/JICA	日本政府(外務省)/JICA:教育に関し、440億円の無償資金協力・技術協力を実施(注1)
		<p>●2008年度に交機公文(E/N)が締結された無償資金協力案件(合計:5案件、4カ国 24.38億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ギニア「首都圏周辺地域小中学校建設計画」E/N締結2008年7月18日 6.84億円 【詳細】 ・ギニア「マムー小学校教員養成校建設計画」E/N締結2008年9月15日 3.98億円 【詳細】 ・ルワンダ「ルワンダ西部県におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画(ユニセフ経由)」E/N締結2009年1月30日 6.7億円 【詳細】 ・トーゴ「サバナス、カラ及びマリタイム地域におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画(ユニセフ経由)」E/N締結2009年2月3日 4.58億円 【詳細】 ・ブルンジ「ブジュンブラ市内医療設備整備計画」E/N締結2009年2月20日 2.3億円 【詳細】 <p>●2008年度に実施を決定した技術協力案件(合計:5案件、5カ国)</p> <p>【詳細】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エジプト「エジプト日本科学技術大学プロジェクト」 ・ウガンダ「中等理科強化全国展開プロジェクト」 ・エチオピア「住民参加型初等教育改善プロジェクト」 ・ケニア「理数科教育強化計画プロジェクト」 ・マラウイ「中等理科現職教員再訓練プロジェクトフェーズ2」 <p>□ 協力準備調査:12件(2008/2009年度に実施)</p> <p>●2008年度に贈与契約(G/C)が締結された算の援・人間の安全保障無償資金協力案件(合計:31案件、16カ国、2.7億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> -ウガンダ「セント・ジョンボスコムウエルカ小学校教室棟建設計画」G/C署名 2008年8月12日 0.10億万円 -ウガンダ「アルア県における小学校2校の教室棟建設計画」G/C署名 2008年8月12日 0.10億万円 -ウガンダ「ジョン・ポール教皇二世記念中等学校教室棟建設計画」G/C署名 2008年8月12日 0.09億万円 -エジプト「北シナイ県公立学校整備計画」G/C署名 2008年7月21日 0.10億万円 -エジプト「モノフィヤ県公立小学校整備計画」G/C署名 2008年8月26日 0.10億万円 -エジプト「ストリート・チルドレン支援学校機材整備計画」G/C署名 2008年8月20日 0.10億万円 -エジプト「オールド・カイロ地区公立小学校修繕計画」G/C署名 2008年8月14日 0.10億万円 -エチオピア「アムハラ州バソナ・ウォラナ郡サリア村コミュニティ開発計画」G/C署名 2008年9月8日 0.10億万円 -エチオピア「南部諸民族州ビッタ高等学校拡張及び給水計画」G/C署名 2008年9月8日 0.10億万円 -エチオピア「ソマリ州ジジガ郡ワフジ村小学校建設計画」G/C署名 2008年10月15日 0.10億万円 -エチオピア「オロミア州ホロ・グドゥル・フレツガ地方小学校建設計画」G/C署名 2008年10月15日 0.10億万円 -エチオピア「ソマリ州コデゴデ町小学校建設計画」G/C署名 2008年10月15日 0.10億万円 -エチオピア「南部諸民族州ウォライタ地方ビターナ小学校拡張計画」G/C署名 2008年11月25日 0.10億万円 -コンゴ(共)「フラトー・デ・キャンザンB小学校学習環境整備計画」G/C署名 2008年10月25日 0.09億万円 -コンゴ(民)「ルカヤ小学校改修計画」G/C署名 2009年1月9日 0.06億円 -コンゴ(民)「インシャチオ小学校校舎建設計画」G/C署名 2008年11月14日 0.05億円 -スーダン「ガダーレフ州ファンヤガ郡シェリフハサバラ女子小学校再建計画」G/C署名 2008年12月18日 0.10億万円 -スワジランド「ニヤツィニ小学校教室建設計画」2009年1月16日 0.06億円 -セネガル「ティバワンヌ第三小学校整備計画」2008年6月17日 0.02億円 -タンザニア「ウングシャ島中央県トウングー農業訓練学校拡張計画」2008年5月22日 0.09億円 -トーゴ「ヴォ県3小学校における学校整備計画」2008年12月16日 0.09億円 -ナミビア「オムスィア地区女子学生寮建設計画」2008年9月29日 0.08億円 -ニジェール「ニアメ市小学校5教室建設計画」2009年1月21日 0.09億円 -マダガスカル「タンジュンバト市公立中学校改築計画」2008年7月10日 0.10億万円 -マダガスカル「アンバネフィ市イサインギ公立小学校改築計画」2008年12月11日 0.09億円 -マダガスカル「首都市内2公立小学校改修計画」2008年12月10日 0.10億万円 -マリ「ソコロクイラ小学校建設整備計画」2009年1月21日 0.07億万円 -南アフリカ「レタビレ地区学校環境改善計画」2008年11月26日 0.09億万円 -モザンビーク「マプトカテンベ郡グアシェネ小学校建設支援計画」2008年8月22日 0.10億万円 -モザンビーク「ザンベジア州アルト・モロクエ郡インタマ及びムゲマ小学校建設支援計画」2008年9月5日 0.10億万円 -モザンビーク「ガザ州シントンバ郡シャンガニーネ小学校建設支援計画」2008年10月31日 0.10億万円
基礎教育－アクセスと質の改善		
●子どもへ学習機会を提供	日本政府(外務省)/JICA/欧州委員会	日本政府(外務省)/JICA:約40万人の子どもに裨益する約5,500教室から構成される小中学校1,000校を建設
●ギニア:小中学校99校、465教室を建設。	●アフリカの13カ国が、2008年から2013年までの間に教育のために4億3,030万ユーロを受け取る予定である(南アフリカへの1億ユーロを含む)。本プログラムは、現在策定中である。また、17のアフリカ諸国が同期間中に9,000から3億2,000ユーロの間の一般財政支援を受け取る予定である(教育セクターへのリソースを含む)。	
●ファスト・トラック・イニシアティブを支援	欧州委員会/世界銀行グループ/EFI/FTI及び欧州委員会を含むドナー	<p>●世界銀行は、アフリカ20カ国に対する支援を提供するEFA-FTIの主要な信託基金である触媒基金の受託者として引き続き役割を果たす。日本を含むドナーからの信託基金への貢献は12億ドル近くに及ぶ。その他のアフリカの低所得国も、現地教育グループによりエンドースされた教育セクター計画を有するアフリカの低所得国は、適切な場合は必要であれば、FTIプロセスに従って、触媒基金に申請することが可能。</p> <p>●2008年にFTI信託基金に3,840万米ドルに拠出金を増額し、また2009年については、2,430万米ドルを表明した。これにより、2004年から2009年間の拠出金の総額は、7,870万米ドルとなる。</p>
	世界銀行:EFA FTI(2015年までに質の高い初等教育の完全普及の達成という目標に向けた進展のため30以上の二国間機関とのパートナーシップ)を通じて初等教育機会を拡大。16のドナー国からの拠出により、FTIの主要な信託基金(the Catalytic Fund)へのプレッジ額は14億ドルに達し、うちおよそ9.5億ドルは、教育セクター計画が承認された18のアフリカの国に割り当てられている。アフリカの低所得国全33カ国が、信頼性のある計画を提出し、今後、EFA FTIのドナー・パートナーがその承認を行い、それに基づき資金供与を行っていくことが期待されている	
	欧州委員会:今後5年間で信託基金に2200万ユーロを拠出する	

●子どもが通いやすい学校を目指して学校施設の建設・修復及び教員訓練を提供	UNICEF/ネルソン・マンデラ基金/ハンブルグ・ソサエティ	UNICEF/ネルソン・マンデラ基金/ハンブルグ・ソサエティ: 東部及び南部アフリカの農村及び都市の貧困コミュニティにおいて、少なくとも子どもが通いやすい学校1,000校の学校施設の建設・修復及び教員訓練を提供	●実施中
●教育費が家計に与える負担を軽減するため、学費免除政策その他の措置を通じて、質の高い初等教育へのアクセスを拡大	UNICEF/UNESCO-IIEP/UNDP/世銀グループ/ADEA	UNICEF/UNESCO-IIEP/世銀: 調査研修機関と協力しながら研究、予備調査及び能力開発を行う観点から、教育費が家計に与える負担を軽減するため、少なくとも10カ国において、学費免除政策その他の措置の取組に貢献	●引き続き35カ国で実施中。
●平和で持続可能なコミュニティ開発に貢献し、教育・保健のより良いマネジメントのため、識字率向上プログラム及び学習者の能力向上を実施	UNESCO	UNESCO: 22カ国において、能力向上のための識字率向上プログラム(LIFE)を実施	●国レベルで大規模な活動を実施するため、2008年9月、14カ国がユネスコの予算外資金による支援事業として提案。 ●ユネスコ生涯学習研究所(UIL)がLIFEリソースパック(識字関連主要文書を集めたもの)を制作。 ●地域ワークショップ、研究調査活動をUIL、ユネスコ・ダカール地域事務所が実施。
●適正なカリキュラムの枠組を伴った最低9-10年間の基礎教育の導入を支援	UNESCO	UNESCO: アフリカにおける基礎教育プログラム(BEAP)を通じ、11カ国に対し適正なカリキュラムの枠組を伴った、最低9-10年間の基礎教育の導入を支援	
●紛争関係国の国境付近のコミュニティの生活の質の向上を目指し、小・中学校の設計、建設及び職員の訓練を通じて、コミュニティ改善のために教育を提供	UNICEF/国連カントリーチーム(UNCTs)/プラン・インターナショナル等	UNICEF/国連カントリーチーム(UNCTs)/プラン・インターナショナル等: 「緊急及び紛争後移行国家における教育」に関するUNICEFのプログラムにより、紛争関係国の国境付近のコミュニティの生活の質の向上のため、少なくとも100の小中学校に対し、学校施設をデザイン、建設し、職員の研修を提供する(「Learning Along Borders for Living Across Boundaries」イニシアティブ)	●4カ国で実施中(リベリア、シエラレオネ、ギニア、コートジボワール)。
●コミュニティの参画による学校に根ざした学校運営を拡大し、プログラムを他国に拡充。具体的な活動としては、コミュニティによる学校運営、学校委員会の研修のための手段を改善・普及のための取組を実施。	日本政府(外務省/財務省)/JICA/世界銀行グループ	日本政府(外務省/財務省)/JICA: 西部アフリカにおいて、「みんなの学校(School for All)」モデルを基礎とした学校運営改善のためのプロジェクトを1万校に拡大。また、コミュニティ参画型の学校運営モデルをさらに促進するため、日本社会開発基金(JSDF)に、1,000万ドルの特別資金枠を設置。 日本政府/JICA/世界銀行グループ: 世界銀行グループが、南南協力及び多国間での学習を促進するため、現状課題の把握のための会議を開催し、必要な技術的知見を提供する	●「みんなの学校プロジェクト」に基づく学校運営改善を以下の3カ国で実施中。 ニジェール、セネガル、マリ
●プログラムの他国への拡充及び経験の共有促進により、SMASE(理数科教育強化計画)を通じて、理数科分野の教員訓練を拡大	日本政府(外務省)/JICA/世界銀行グループ	日本政府(外務省)/JICA: (1)10万人の教員を対象としてSMASEプロジェクトを拡大する(2)SMASE-WEGCSA(西部、東部、中央部、南部アフリカ)メンバー国間での経験共有を促進(3)すべてのSMASE-WEGCSAメンバー国に対し、理数科教員の研修を提供 日本政府/JICA/世銀グループ: 世銀グループは、JICAによる教員研修の技術支援を得て、理数科教育におけるアフリカ・アジア交流(AAE/MSE)会議の開催を調整	●以下の10カ国で実施中。 マラウイ、ウガンダ、ザンビア、ナイジェリア、モザンビーク、ニジェール、ルワンダ、セネガル、ブルキナファソ、ケニア
●民間教育セクターへの資金的・技術的支援を増大させる。	世界銀行グループ	IFC: 民間による教育サービス提供の拡大を支援するため、パートナーとともに今後5年間で5,000万ドルから1億ドルの投融資を実施	●IFCは民間による教育サービス提供の拡大を構想し、パートナーの支援を打診中。

ポスト基礎教育及び高等教育／研究

●ポスト基礎教育(高等教育、技術・職業教育・訓練(TVET)及び科学技術・産業の促進のための人材開発)を向上、各国の経験の共有と取組みの拡大を促進	日本政府(外務省)/JICA/世銀グループ/欧州委員会	日本政府(外務省)/JICA: JICAプロジェクトの経験の拡大を促進。 世銀グループ/JICA: 世銀グループは、職業訓練における経験を評価するとともに、JICAからの技術支援及び情報共有を受けてTVETに関する地域分析を更新し、その普及に関する会議を開催。 欧州委員会: 今後5年間、アフリカ域内の高等教育交流促進のためのニエレレ・プログラム(6,000万ユーロ)、EU高等教育へのアクセスのためのERASMUS MUNDUSプログラム(3,000万ユーロ)を実施	●以下の2カ国においてJICAプロジェクトの経験の拡大を促進。 ・エジプト: エジプト日本科学技術大学プロジェクト ・コンゴ(民): 職業訓練分野のフォローアップ協力 【詳細】
●紛争により教育機会を失った才能ある若年失業者のために、革新的な職業訓練を提供	UNICEF/国連カントリーチーム(UNCTs)/WFP/プラン・インターナショナル等	UNICEF/国連カントリーチーム(UNCTs)/WFP/プラン・インターナショナル等: UNICEF「緊急及び紛争後移行国家における教育」プログラムにより、紛争に巻き込まれた国において少なくとも20の質の高い「才能アカデミー」に対して、学校施設を設計・建設し、職員研修を提供する(「才能アカデミー」に関するイニシアティブ)	●4カ国で実施中(リベリア、シエラレオネ、ギニア、コートジボワール)。
●共同研究、研究者交流、情報/知見共有を通じ、大学及び研究機関間のパートナーシップを強化	UNESCO/JICA/UNU/広島大学	UNESCO/JICA/UNU/広島大学: 基礎教育開発プロジェクトのためのアフリカ・アジア大学対話により、アフリカの12カ国とアジアの6大学の大学間の対話及び協力を通じて、研究及び考察を促進	●本件事業はUNITWIN NETWORK(世界の異なる地域の大学・高等教育機関の研究者等が共同活動を行うことで相互の協力とネットワークを通じて知識転移を促進することにより能力開発、人材育成に結びつけようというユネスコ事業)として行われる予定。2008年に広島大学とパートナー機関との間で協議が重ねられ、2009年3月末までに同ネットワークの立ち上げが行われる見込み。
●日本とアフリカの科学技術協力を促進するため、日本・アフリカの科学技術大臣による会合を含め、政策対話を開催	日本政府(内閣府)	日本政府(内閣府): 日本アフリカ科学技術大臣会合及びアフリカ諸国との何らかの形での対話をアフリカ諸国と開催	●平成20年10月8日、東京にて「日本アフリカ科学技術大臣会合」を開催。32のアフリカ諸国の科学技術担当大臣、AU委員会とNEPAD事務局の代表の参加を得、今後の日・アフリカ間の科学技術協力のあり方について議論を行った。 【詳細: 議長総括・出席者リスト】
●単独、二国間、第三機関の資金援助による教育分野の支援を拡大	ベトナム政府(教育省)	ベトナム政府: (1)農業分野で5人のアフリカ人学生を大学に受け入れる(2)教科書の作成支援のために3名の教育専門家を派遣	●2008年、13名のベトナム人教育分野専門家がアンゴラへ派遣された。
●潜在力のあるアフリカ2カ国に対し、学位レベルにおける奨学金を供与し、教育分野の技術協力を拡大	タイ王国国際開発協力庁	タイ王国政府: 2009年に約150,000ドルを拠出予定	●継続中: ボツワナからタイに学士留学する学生3名に対し、TICAが奨学金を提供。2009年度にも2名の学生に奨学金を提供する予定。

● アフリカからの日本政府(文部科学省)奨学金留學生数を拡大	日本政府(外務省/文科省)	日本政府(外務省/文科省):日本政府(文部科学省)奨学金の割り当てを拡大し、今後5年間でアフリカから500名以上の学生を受け入れる	2008年度は、アフリカ全体における日本大使館からの受入枠を拡大(74名→89名)し、全世界を対象とした大学からの推薦による受け入れ枠も含め、計160名の学生を国費外国人留学生として受け入れた。
● 途上国のニーズに基づき、環境・エネルギー、自然災害予防、感染症対策を含む地球規模問題の国際共同研究を促進し、将来的に研究成果を活用	日本政府(外務省/文科省)/JICA/科学技術振興機構(JST)	日本政府/JICA/科学技術振興機構:JICA及びJSTが予算を確保	平成20年度地球規模課題対応国際科学技術協力」の採択案件は以下のとおり。 ●エジプト「ナイル流域における食糧・燃料の持続的生産」(カイロ大学水資源・灌漑省国立水資源研究センター/筑波大学大学院生命環境科学研究科:5年間) ●ガボン「熱帯林の生物多様性保全および野生生物と人間との共生」(ガボン科学技術開発省熱帯生態研究所/京都大学大学院理学研究科:5年間) ●ザンビア「結核及びトリパノソーマ症の新規診断法・治療法の開発」(ザンビア保健省大学研究教育病院・ザンビア大学獣医学部・医学部/北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター:5年間)
● アフリカ諸国の大学/研究機関へ日本人研究者を派遣し、アフリカ諸国が直面する地球規模問題の解決のため、アフリカの若手研究者との共同研究を実施	日本政府(外務省/文科省)/JICA/JST	日本政府(外務省/文科省)/JICA/科学技術振興機構:JICA及び科学技術振興機構が予算を確保	●研究者派遣に向けた制度の詳細を最終調整中。 ●平成20年度「地球規模課題対応国際科学技術協力」案件を採択。
多分野的アプローチ			
● HIV/エイズの予防及び衛生観念の向上を含む生活スキル教育を拡充	UNESCO	UNESCO:特に東部及び南部アフリカにおいて、HIV/エイズと教育に関するグローバル・イニシアティブ(EDUAIDS)に参加している30カ国に対して、包括的な国家レベルでの対応策の開発に関連した取組の実施	
● 学校給食乃至は女児向け「持ち帰り食糧」の提供	WFP	WFP:NGOや政府と協力し、アフリカ45カ国における空腹のまま通学する子どもに対し、2012年までに2,300万人に学校給食を提供する	
その他			
● ODAと民間が効果的に協調し、教育に対する民間の貢献を促進するため、官民連携を向上	UNESCO/世界経済フォーラム(WEF)	UNESCO/WEF:多様な関係者のパートナーシップを通じた教育への民間セクターの貢献を促進するため、教育イニシアティブのためのパートナーシップを促進	●パートナーシップのモニタリング及び評価マニュアルを準備中。2009年1月に完成予定。 ●教員をいかにパートナーシップに組み込んでいくかについての報告書を準備中。2009年末に完成予定。 ●世界の教育におけるパートナーシップのショーケースとなる専用ポータルサイトとデータベースを完成。 ●2008年9月5日に、国際市民社会及び民間セクター組織、各国政府代表の参加を得て、能力開発に関するワークショップを開催。

3. 保健			
	日本政府(外務省)/JICA	日本政府(外務省)/JICA:保健に関し、430億円の無償資金協力・技術協力を実施(注1)	<p>● 2008年度に交換公文(E/N)が締結された無償資金協力案件(合計:18案件、18カ国、82.71億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンゴラ「アンゴラ共和国における小児感染症予防計画」E/N締結2008年6月6日 4.49億円 ・コートジボワール「第四次感染症予防計画」E/N締結2008年7月9日 2.98億円 ・コンゴ民「コンゴ民主共和国における小児感染症予防計画」E/N締結2008年6月20日 3.99億円 ・スーダン「スーダン共和国における小児感染症予防計画」E/N締結2008年8月12日 6.18億円 ・ジンバブエ「ジンバブエ共和国における小児感染症予防計画」E/N締結2009年1月23日 2.21億円 ・セネガル「タンバウンダ州及びケドゥック州保健施設整備計画(詳細設計)」E/N締結2009年1月27日 0.63億円 ・タンザニア「HIV/AIDS対策支援計画」E/N締結2008年11月19日 2.30億円 ・チャド「チャド共和国におけるポリオ撲滅計画」E/N締結2008年10月20日 2.18億円 ・ナイジェリア「ナイジェリア連邦共和国における小児感染症予防計画」E/N締結2008年6月20日 8.36億円 ・ニジェール「マリリア対策支援計画」E/N締結2009年1月21日 4.10億円 ・マダガスカル「予防接種強化計画」E/N締結2008年6月12日 2.28億円 ・モザンビーク「保健人材養成機関施設及び機材拡充計画」E/N締結2008年7月4日 10.45億円 ・ケニア「HIV/AIDS対策計画」E/N締結2009年1月28日 3.35億円 ・ルワンダ「ルワンダ西部県におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画(ユニセフ経由)」E/N締結2009年1月30日 6.7億円 ・トーゴ「サハネス、カラ及びマリタイム地域におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画(ユニセフ経由)」E/N締結2009年2月3日 4.58億円 ・マリ「予防接種体制整備計画」E/N締結2009年2月6日 1.46億円 ・シエラレオネ「シエラレオネ共和国における感染症予防計画(ユニセフ経由)」E/N締結2009年2月11日 2.66億円 ・ブルキナファソ「中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(詳細設計)」E/N締結2009年2月17日 0.67億円 <p>● 2008年度に実施を決定した技術協力案件(合計:7案件、7カ国)</p> <p>【詳細】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エジプト「上エジプト学校保健サービス促進プロジェクト」 ・エチオピア「母子栄養改善プロジェクト」 ・セネガル「タンバウンダ州母子保健サービス改善プロジェクト」 ・スーダン「南部戦略的保健人材育成プロジェクト」 ナイジェリア「ラゴス州母子健康強化プロジェクト」 南アフリカ「南部アフリカ医療機器保守管理能力向上プロジェクト」 ブルンジ「母子保健向上を目的とする医療施設能力強化プロジェクト」 <p>● 2008年度に贈与契約(G/C)が締結された草の根・人間の安全保障無償資金協力案件(合計:17案件、8カ国、1.3億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> -ウガンダ「ネビ県における医療器具整備を通じたプライマリー・ヘルスケア・サービス向上計画」G/C署名 2008年8月12日 0.10億万円 -ウガンダ「助産婦の能力向上のためのトレーニング・センター建設計画」G/C署名 2008年8月12日 0.10億万円 -ウガンダ「タバッチ保健センター産婦人科病棟建設計画」G/C署名 2008年8月12日 0.08億万円 -エジプト「北シナイ県巡回医療車両整備計画」G/C署名2008年8月12日 0.10億万円 -コンゴ(民)「バンジ病院医療機材計画」G/C署名 2008年12月18日 0.05億万円 -セネガル「知的障害者の能力促進センター整備計画」G/C署名2008年11月18日 0.04億万円 -タンザニア「リンディ州リンディ県ロンド病院手術室建設計画」G/C署名2008年5月19日 0.08億万円 -タンザニア「コースト州バガモヨ県チャリンゼ診療所手術室建設計画」G/C署名2008年5月19日 0.08億万円 -タンザニア「イリンガ州イリンガ県ムロワ簡易診療所拡張計画」G/C署名2008年11月6日 0.10億万円 -タンザニア「シニヤンガ州キヤブ県イガガ・イティリマ簡易診療所建設計画」G/C署名2008年11月13日 0.10億万円 -タンザニア「コースト州キサラウェ県ホンボザ簡易診療所建設計画」G/C署名2008年11月13日 0.10億万円 -マダガスカル「ツアララナ母子大学病院医療機材整備計画」G/C署名2008年8月26日 0.07億万円 -マダガスカル「アンツァンバンドラヌ・フクタン診療所及び青少年センター整備計画」G/C署名2008年11月20日 0.10億万円 -南アフリカ「ズワウルポート地区診療室建設及び医療機材整備計画」G/C署名2008年9月18日 0.05億万円 -南アフリカ「マポロカ地区救急車整備計画」G/C署名2008年10月17日 0.02億万円 -南アフリカ「ハマンスクラール地区歯科治療計画」G/C署名2008年11月26日 0.01億万円 -モザンビーク「マプトボアネ郡アンブジョ保健所建設支援計画」G/C署名2008年7月25日 0.10億万円 <p>□ 協力準備調査:7件(2008/2009年度に実施)</p>
● 保健インフラ及び施設の拡充を含め、保健サービス提供の改善。	日本政府(外務省)/世銀/欧州委員会/ベトナム政府	日本政府(外務省):1,000箇所の病院及び保健センターの改善	
● MDGs1.4.5.6に特に焦点を当て、保健マネジメント及び保健サービスのモニタリングを強化		世銀:母子保健、マラリア、結核及びHIV/エイズのためのプログラムを拡充し、保健システムを強化する。具体的な達成目標は今後策定される。世銀の現行の支援規模は6億4800万ドル	● 国別保健システム強化プログラム策定のための第一段階として、保健セクターのデータ収集と分析をアフリカ諸国で実施中。
		日本政府/世銀グループ:栄養失調のための新しいマルチドナー信託基金の創設を支援し(日本の貢献額:200万ドル)、保健マネジメント及び保健サービスのモニタリングを強化するため日本社会開発基金(JSDF)内に2000万ドルの特別枠を設置する	
		欧州委員会:今後5年間、欧州開発基金の下、アフリカ諸国の保健向上のため、4億9310万ユーロの直接支援を行う	
		ベトナム政府:毎年、専門家の滞在を延長し、新たに100名の専門家及び30名の専門家を派遣する(2007年~2010年)	● 2008年、ベトナム保健省はアンゴラで従事する100名以上のベトナム人保健専門家の滞在を延長し、モザンビークへ17名の専門家を派遣した。2009年には、50名の専門家がアンゴラへ、また30名の専門家がモザンビークへ派遣される予定。
● MDGs1.4.5及び6達成のため、コミュニティに根ざした統合されたアプローチにより低コストで高い効果を実現する保健・栄養の支援パッケージを実施	UNICEF	UNICEF:アフリカ47か国でビタミンAの補給、寄生虫駆除、栄養検査、経口補水塩、亜鉛補給及び児童のための予防接種といった措置を実施する	● 47カ国で実施中。

(注1) 上述の数値は、ノン・プロジェクト無償、食糧援助、緊急無償、及び特定分野における無償資金協力(水産無償等)を含まない。

● 熟練した助産師を含む保健・医療従事者の育成及び定着を支援。	日本政府(外務省)/JICA	日本政府(外務省)/JICA:10万人の保健・医療従事者を研修する	●4カ国(南アフリカ、ボツワナ、レソト、マラウイ)を対象に第三国研修及び現地国内研修を実施。
● アフリカの地域医療の向上に貢献	世界医師会の一員としての日本医師会	日本医師会:(1)アフリカ地域との連携を図り、アフリカ医師会(AfMA:25医師会加盟)などを基にしてアフリカとの交流を図るよう努める。(2)武見プログラムを通して武見フェローがセネガルの産科領域の向上を図る試みを行う	
● 子どもの保健の改善	日本政府(外務省)/UNICEF及び他の保健関連機関	日本政府(外務省)/UNICEF及び他の保健関連機関:40万人の子供の命を救う	● TICAD IV開催以降に交換公文(E/N)が締結されたユニセフ経由無償資金協力案件(合計:7案件、7カ国 30.39億円) ・アンゴラ「アンゴラ共和国における小児感染症予防計画」E/N締結2008年6月6日 4.49億円 ・コンゴ民「コンゴ民主共和国における小児感染症予防計画」E/N締結2008年6月20日 3.99億円 ・ナイジェリア「小児感染症予防計画」E/N締結2008年6月20日 8.36億円 ・コートジボワール「第四次感染症予防計画」E/N締結2008年7月10日 2.98億円 ・ジンバブエ「ジンバブエ共和国における小児感染症予防計画」E/N締結2009年1月23日 2.21億円 ・スーダン「スーダン共和国における小児感染症予防計画」E/N締結2008年8月12日 6.18億円 ・チャド「チャド共和国におけるポリオ撲滅計画」E/N締結2008年10月20日 2.18億円
● 保健分野への成果に基づく財政支援及び、民間財団と連携した国際復興開発銀行(IBRD)のバイ・ダウン・アプローチを拡大する。民間セクターによるヘルスクアの提供及び医療サービスを提供する民間セクターを所掌する政府部局への支援の拡充	世界銀行グループ/欧州委員会	世界銀行:追加的に、8か国でバイ・ダウン・プロジェクトを実施する 欧州委員会:今後5年間、アフリカ諸国のため、保健指標を含めた成果に基づく34億4130万ユーロの財政支援を提供する	●16のアフリカ諸国が、欧州委員会が2008年に用意した総額約21億5,000万の一般財政支援(新しいスキームのMDG-Contractによるものも含む)を受け取る予定である。
● HIV/エイズ及びそのケアに関する研究及び政策対話を支援	日本政府(外務省)/UNDP/欧州委員会	日本政府:日・UNDPパートナーシップ基金を通じてパイロット・イニシアティブを支援する UNDP:パイロット・イニシアティブを実施中 欧州委員会:HIV/エイズ、結核、マラリアに焦点を当てた欧州・開発途上国臨床試験プログラム(EDCTP)に対する欧州連合・欧州委員会からの支援は、2008-2013年で総額5億ユーロを見積もる	●「効果的な在宅ケアのための政策及び制度構築」プロジェクトを実施中。 ● 欧州・開発途上国臨床試験プログラム(EDCTP)の2008年9月までに実績: ・署名された贈与額:19,696,000ユーロ ・承認された臨床試験:40件 ・アフリカでの能力開発:106件 ・欧州・開発途上国臨床試験プログラム(EDCTP)に関与したアフリカ諸国数:26カ国 ・欧州・開発途上国臨床試験プログラム(EDCTP)に関与したアフリカの研究機関数:123 ・アフリカ人のプロジェクト調整係:67% ・年間のEU加盟国の欧州・開発途上国臨床試験プログラム(EDCTP)への拠出金:34,449,265ユーロ ・欧州・開発途上国臨床試験プログラム(EDCTP)の経費 ・アフリカ諸国:15,432ユーロ ・EU:6,832ユーロ
● 総合的な疾病媒介生物の制御を通じた資源の最適利用及び迅速かつ効果的な介入を行うことにより、顧みられない熱帯病(NTD)の制御と撲滅を強化	日本政府(厚労省、外務省)/JICA	日本政府(外務省)/JICA:上述の430億円の中から無償資金協力・技術協力を実施(注1) 日本政府(厚労省):アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTD)の制御と撲滅の強化のため、2009年度予算において、WHOへ資金拠出/増額をする予定	●3カ国において技術協力を実施。 ・ニジェール:タウア州の全小学校に対し学校保健活動を導入。 ・ベナン:国家駆虫プログラムに沿って、リトル県の小学校校長に対し駆虫トレーニングを実施。 ・ガーナ:ギニアウォーム対策を実施。
● HIV/エイズ、結核、マラリア対策を強化	日本政府(外務省)/JICA/欧州委員会	日本政府(外務省)/JICA:上述の430億円の中から無償資金協力・技術協力を実施(注1) 日本政府(外務省):世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)に対し、5億6000万ドルの資金支援を誓約し、拠出する 欧州委員会:世界基金に対し、2008-2010年にかけて、総計3億ユーロの支援を行う旨誓約(注)UNAIDSに対する日本政府(厚労省)の貢献は含まない(注2)	・ザンビア:「国家モバイルARTガイドライン」ドラフト策定を支援。 ・ザンビア:全国の第三次及び州立病院の検査室に対し検査精度管理に関する技術支援を実施。 ・タンザニア:医療従事者向けのVCT及びSTI(性感染症)補助教材を開発、STI研修を実施。 ・南アフリカ:在宅・コミュニティケア(HCBC)に関するM&Eシステムのマニュアル・モジュールを開発、研修を実施。その他、ケニア、ボツワナ、セネガル、ガーナ、マダガスカル、モザンビークでも技術協力を実施中。 ・ブルンジ、エチオピア、ケニア、スーダン、タンザニア、ウガンダ:エジプトでHIV/エイズと結核の重複感染対策研修を実施。
● 感染症対策を促進-教育を通じ、HIVの拡大を予防	UNESCO	UNESCO:東部及び南部アフリカに焦点を置いて、教育及びHIV/エイズに関するUNAIDSグローバル・イニシアティブ(EDUCAIDS)に参加している30か国を対象として、包括的な国家対策の発展に関する活動を実施する支援をする	2008年に欧州委員会より世界基金に対して、5,000万ユーロが拠出された(2008年のDCI/Healthからの拠出金)。また、1,500万ユーロが用意されている(2008年から2010年までのEDFからの拠出金)。
● 野口英世アフリカ賞を通じ、感染症等の疾病対策のための医学研究及び他の模範となる医療サービスの実務並びにアフリカの保健制度の強化を顕彰し、奨励する	日本政府(内閣府)	日本政府(内閣府):2009年度及び2011年度に、WHOと協力してシンポジウムを開催する	

(注) 具体的なプロジェクトは、日本政府・その他の実施機関(ドナー・国際機関等)・アフリカ諸国の協議を通じて選定される。
(注1) 上述の数値は、ノン・プロジェクト無償、食糧援助、緊急無償、及び特定分野における無償資金協力(水産無償等)を含まない。
(注2) 欧州委員会:世界基金の割当金は、地域や病気の種類によってではなく、国家の要求に基づいて決定される。ラウンド5においては、アフリカの国々は無償資金協力の55%を受け、そのうち58%がHIV・AIDS対策に割り当てられた。さらに、AIDSは、EO開発協力において分野横断的な優先事項と位置づけられており、保健、教育、交通といったすべてのセクターにおいて主たる課題となっている。

<p>● 2005年に立ち上げられた「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」をさらに進めるとともに、これら感染症による脅威を最小化するため、国内及び新興・再興感染症の発生リスクの高い国々に設置した研究拠点間のネットワークを強化</p>	<p>日本政府(文科省)</p>	<p>日本政府(文科省)： (1)新興・再興感染症について高い研究レベルと可能性を有する日本の大学や研究機関を加えた研究ネットワークを日本に創設する (2)アフリカの共同研究機関において共同研究を行う (3)活発な共同研究のため、日本及び海外の研究拠点の間のネットワークを強化する (4)共同研究を実施することにより、人材資源を発達させる</p>	<p>(1)日本の大学・研究機関のネットワーク構築を進めている。 (2)アフリカにおいては、2008年8月に北海道大学人獣共通感染症リサーチセンターザンビア拠点の開所式典を行い、研究を本格的に開始した。また、ガーナ新興再興感染症国際共同研究拠点において、拠点形成を進めており、2008年度中に研究を開始する予定。 (3)(4)引き続き研究拠点を通じて、共同研究を進め、研究者の育成を図る。 【詳細】</p>
<p>● 共同研究を促進するため、アフリカの諸大学及び研究機関に日本の研究者を派遣</p>	<p>日本政府(外務省／文科省)／JICA／JST</p>	<p>日本政府(外務省／文科省)／JICA／JST：JICA及びJSTが予算を確保する</p>	<p>●研究者派遣に向けた制度の詳細を最終調整中。 ●ザンビア「結核及びトリパノソーマ症の新規診断法・治療法の開発」(ザンビア保健省大学研究教育病院・ザンビア大学獣医学部・医学部／北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター：5年間)</p>
<p>● アフリカ諸国の可能性のある国において低コストで抗マラリア薬を生産する技術及びノウハウを移転</p>	<p>タイ王国大使館</p>	<p>タイ王国政府：2009年に約85,000ドルを支援予定</p>	<p>●ブルンジにおける対マラリア薬生産の技術移転事業は次の3つのフェーズに分かれている。第1フェーズ(2008年5月10～17日)：現地調査。第2フェーズ(2008年7月11～26日)：アルテスネート産薬を生産するため国立公衆衛生研究所のブルンジ人職員8名に対し技術移転。第3フェーズ(2008年8月23日～9月22日)：アルテスネート錠剤及びアモジキシン錠剤を生産するため国立公衆衛生研究所のブルンジ人職員5名に対して技術移転。2種類の錠剤はその後タイ及びブルンジの国名からそれぞれ「THAIBURAR」、「THAIBURAM」と命名された。予算8万5千ドル。</p>
<p>● アフリカ諸国の可能性のある国の地方部において、公衆衛生システム及び移動可能な医療チームを支援</p>	<p>タイ王国大使館</p>	<p>タイ王国政府：2009年に約16,000ドルを支援予定</p>	<p>●2005年からの継続案件。2008年、ダカールのタイ大使館は、アリスティッド・ル・ダンテック病院及びファン国立大学病院センターと協力して移動医療部隊を編成。ダカール郊外やセネガルの地方へ合計8回派遣し、878名の患者を診察した。 ●本件事業は、2009年も継続中。現在、同大使館が医療チーム派遣のため、パートナー機関と調整中。</p>
<p>● 民間による保健サービスの提供を支援</p>	<p>世界銀行グループ</p>	<p>世界銀行グループ：IFCのイニシアティブを通じて、民間による保健サービスの提供を支援する IFCは、今後5年間で10億ドルの投融資と技術支援のための基金を設置。基金財源のうち40%はIFC、残りは、アフリカの民間銀行、開発金融機関、財団、そして民間セクターなど他のパートナーからの出資によって賄われる</p>	<p>●IFC：アフリカ諸国で民間による保健サービスを提供するためのプログラムのパートナー選定を行っている。</p>

平和の定着・グッドガバナンス			
日本／実施主体により提案された支援策	実施主体	リソース及び貢献	進捗状況
1. 平和の定着			
● 人道危機への対処や平和の定着への支援の提供	日本政府/各種国際機関/国連諸機関/世界銀行グループ	(1) 日本政府: アフリカ諸国における人道危機への対処や平和の定着に対する支援を適切に継続する(2003年度から2007年度にかけて、7億6340万ドルの支援を実施)	【緊急無償資金協力】 ●コンゴ民主共和国: コンゴ民主共和国における国内避難民に対する支援(700万ドル、UNHCR、WFP、UNICEF経由)(2008年8月) 【詳細】 ●ザンビア: ザンビア共和国の大統領補欠選挙の実施に対する支援 【詳細】 ●ジンバブエ: ジンバブエにおけるコレラ流行対策に対する支援 【詳細】
			【紛争予防・平和構築無償資金協力】 ●ブルンジ: ブルンジ共和国における元戦闘員の社会復帰計画(約200万ドル)(2009年2月) 【詳細】 ●スーダン: スーダン共和国における武装解除・動員解除・社会復帰計画(約1700万ドル)(2009年1月) 【詳細】 ●ケニア: 平和と和解のためのシェルター建設及び生計手段確立計画(約600万ドル)(2009年1月) 【詳細】 ●リベリア: リベリア共和国における小型武器対策及び地域社会開発促進計画(約140万ドル)(2009年1月) 【詳細】 ●リベリア: リベリア・日本友好母子病院改修計画(約320万ドル)(2009年1月) 【詳細】
● 人道危機への対処や平和の定着への支援の提供	日本政府/各種国際機関/国連諸機関/世界銀行グループ	(1) 日本政府: アフリカ諸国における人道危機への対処や平和の定着に対する支援を適切に継続する(2003年度から2007年度にかけて、7億6340万ドルの支援を実施)	【日本NGO連携無償資金協力】(2008) ●アンゴラ: 平成20年度アンゴラ国ベngo州における地雷処理 ●ジブチ・ジブチ共和国におけるソマリア・エチオピア難民リファラル強化事業 ●リベリア: マルチラテラル中高等学校職業訓練専門科再建事業 ●スーダン: 南部スーダン・ジョングレイ州水供給施設建設及び修復に関するトレーニング事業 ●スーダン: スーダン南部における帰還民一時滞在センター運営事業 ●スーダン: 中央エクアトリア州における学校水衛生改善事業
			【国連人間の安全保障基金】 ●ガーナ: 北部ガーナにおける紛争防止を目的としたキャンペーンの向上(約310万ドル)(2008年5月) ●コンゴ民主共和国: イツリ地方における統合されたコミュニティ強化と平和構築支援(約510万ドル)(2008年8月)
● 人道危機への対処や平和の定着への支援の提供	日本政府/各種国際機関/国連諸機関/世界銀行グループ	(1) 日本政府: アフリカ諸国における人道危機への対処や平和の定着に対する支援を適切に継続する(2003年度から2007年度にかけて、7億6340万ドルの支援を実施)	【日本社会開発基金】 ●シエラレオネ: 条件つき現金給付パイロットプロジェクト(約200万ドル、2008年度) 【開発政策・人材育成基金】 ●中央アフリカ: 地域開発プロジェクト(37万ドル、2008年度)
			【日・UNDPパートナーシップ基金】 ●ギニアビサウ: 若年層のための専門技術訓練(30万ドル)(2008年11月) ●UNDP: ソマリア南部警察強化支援(約400万ドル)(2008年～)
● 人道危機への対処や平和の定着への支援の提供	日本政府/各種国際機関/国連諸機関/世界銀行グループ	(1) 日本政府: アフリカ諸国における人道危機への対処や平和の定着に対する支援を適切に継続する(2003年度から2007年度にかけて、7億6340万ドルの支援を実施)	【AU平和基金】 ●AU: 第4回貸入パネル会合開催を支援(約5万ドル、2008年11月28～29日開催、於: ナイロビ) ●AU: モガディシュ、ナイロビにおけるAU地域事務所支援(約50万ドル、2009年)
			【平成20年度補正予算】 ●スーダン: 南部スーダン警察設立支援(200万ドル、2009年～) ●大湖地域及びアフリカの角地域: アフリカの角地域等における小型武器回収・廃棄計画(200万ドル、2009年～)
● 人道危機への対処や平和の定着への支援の提供	日本政府/各種国際機関/国連諸機関/世界銀行グループ	(1) 日本政府: アフリカ諸国における人道危機への対処や平和の定着に対する支援を適切に継続する(2003年度から2007年度にかけて、7億6340万ドルの支援を実施)	【人道関連国際機関への拠出金】(アフリカへのイヤーマーク) ●IGRC (約57万ドル) ●UNHCR (約2,825万ドル) ●WFP (約130万ドル)
			【その他の基金】 ●チャド: チャド南部の避難民に裨益するHIV/エイズ予防・治療の管理能力強化と技術協力(約15万ドル)(2008年5月)
平和構築の取組への民間セクターの貢献を奨励するため、以下のセミナーを実施: ●日本政府(外務省)／共催国際機関等: 2008年6月都内にて企業のCSR担当者向けセミナーを実施。総勢約170名が参加。 ●日本政府(外務省)／共催国際機関／地方自治体等: 2008年11月に広島にて一般市民向けセミナーを実施。総勢約150名が参加。			

<p>● 人道危機への対処や平和の定着への支援の提供</p>	<p>日本政府/各種国際機関/国連諸機関/世界銀行グループ</p>	<p>(2) 国連ボランティア計画: 国連ボランティアの派遣及び危機管理・平和の定着のための国連ボランティアによる能力支援(国連ボランティア計画: 320万ドル)</p> <p>(3) 世界銀行: 戦争から平和への移行、紛争後の復旧、復興のための支援を拡充する同支援は、武装解除と兵士の再統合、インフラ、保健・教育施設の復興、並びに経済成長促進のための中小企業及び農業への支援を含む</p>	<p>次の4件を実施中。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ケニア: 「隣人ボランティア」を通じた2007年12月実施の選挙後の紛争早期回復支援(60万ドル)、 ●ギニアビサウ、トーゴ、リベリア、シエラレオネ、コートジボワール: 西アフリカ経済共同体(ECOWAS)の5カ国での平和定着支援のための「平和のための青少年大使」プログラム支援(80万ドル)、 ●リベリア: 国家青少年ボランティア・サービス・プログラム支援(166万ドル)、 ●国連特別政治ミッション・平和維持ミッションへの国連ボランティアの派遣(2008年9月現在、17のミッションに2,234名派遣)。
<p>● アフリカ平和ファシリティに対する支援</p>	<p>欧州委員会</p>	<p>欧州委員会: 第10次EDFの下、今後5年間、アフリカ平和ファシリティに6億ユーロを提供する</p>	<p>●欧州委員会は、2008年から2010年までの期間に第10次EDFより3億ユーロをアフリカ平和ファシリティに拠出する。追加の3億ユーロは、アフリカ平和ファシリティのその後の拠出のために準備される。</p>
<p>● アフリカにおけるPKOセンターへの支援</p>	<p>日本政府/UNDP/UNESCO</p>	<p>日本政府: 平和維持支援プログラムのもとでアフリカにある5つのPKOセンターに対して1550万ドルを拠出(プロジェクト実施中)、アジア・アフリカ諸国間での経験の共有を支援</p> <p>日本政府: 平和構築に従事するNGOの能力向上のため、150万ドルを拠出(プロジェクト実施中)</p>	<p>●平成19年度補正予算(UNDP経由)エジプト、ケニア、ガーナ、マリ、ルワンダ、マレーシアの各PKOセンター支援(総額1550万ドル)施設の改修・整備及び機材供与、研修コース準備等を実施中。</p> <p>●ガーナ及びエジプトのPKOセンターに邦人講師を派遣。</p> <p>【詳細1】 【詳細2】</p> <p>●UNESCO人的資源開発信託基金を通じた支援。事務局を立ち上げ、プロジェクトを実施中。</p>
<p>2. グッドガバナンス</p>			
<p>● NEPAD-OECDアフリカ投資イニシアティブを通じて、アフリカ諸国の経済ガバナンスと企業ガバナンスを強化する</p>	<p>日本政府/NEPAD-OECD</p>	<p>日本政府: NEPAD-OECDアフリカ投資イニシアティブに対しての支援を検討中(日本政府は2005年度より2007年度まで、累計60万ユーロを同イニシアティブへ拠出)</p>	<p>●2008年、日本政府は、NEPAD-OECDアフリカ投資イニシアティブに20万ユーロを拠出すると決定。また、本イニシアティブの2009年~2011年の3年間の延長を支持した。</p>
<p>● APRMの国別審査報告書の行動計画の実施を支援する</p>	<p>日本政府/UNDP</p>	<p>日本政府: 日・UNDPパートナーシップ基金を通じたAPRM国別審査報告書の行動計画の実施を支援するイニシャルプロジェクトを立ち上げる</p>	<p>●「コーポレート・ガバナンス強化を通じた貧困削減に資する民間主導による経済成長のための能力強化」プロジェクトを実施中。</p>
<p>● 第10次EDFのグッド・ガバナンス・インセンティブを支援する</p>	<p>欧州委員会</p>	<p>欧州委員会: 今後5年間、ACP諸国のための第10次EDFの下、27億ユーロを拠出する</p>	<p>●67のACP諸国が改革プランを推進し、それぞれの国別配分額に加えて、27億ユーロの準備金からの資金面のインセンティブを受け取っている。本プログラムのレビューは終了し、報告書(入手可能)は、理事会でEU加盟国と協議される。</p>

(注) 具体的なプロジェクトは、日本政府・その他の実施機関(ドナー・国際機関等)・アフリカ諸国の協議を通じて選定される。

環境・気候変動問題への対応			
日本／実施主体により提案された支援策	実施主体	リソース及び貢献	進捗状況
1. 緩和			
● バリ行動計画に基づきすべての主要排出国が行動・協力する、2013年以降の実効的枠組みを構築するための気候変動枠組条約(UNFCCC)プロセスへのアフリカ諸国の積極的関与を支援する。	日本政府/欧州連合(EU)	日本政府:「クールアース・パートナーシップ」に基づく支援(注1) EU:グローバル気候変動同盟(注2)	下記2.「適応」の「日・UNDP共同枠組」参照。 ●2008年に4つのパイロット国(モルディブ、バヌアツ、カンボジア、タンザニア)が選定され、2009年から2010年までの期間に実施されるプログラムの選定中。 ●追加の資金についてスウェーデンとの国際約束に署名し、チェコとの間で準備中。 ●2009年に新規の国を選択し、プログラムを準備する。
● セクター戦略、及び再生可能エネルギーに関する政策立案や投資を通じ、太陽光 エネルギーを含めたクリーン・エネルギーの開発と利用を支援する	日本政府/世界銀行グループ	日本政府:「クールアース・パートナーシップ」に基づく支援(注1) 世界銀行グループ: 主要な地域水力発電案件への協調融資 IFC: オフグリッド電力プログラム、持続可能なエネルギー向けの共同ファシリティ(IFC自己資金により最大1億ドル)を通じ、クリーン・エネルギー向けに4-5百万ドル投融資を実施。	日本政府(経済産業省) ●2008年10月30日に「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」を設立。太陽光発電ワーキング・グループを設置し、アフリカへの事業展開などについて議論をしていく予定。 【詳細】 ●2008年10月30日～11月7日に日本エネルギー経済研究所が、ケニア、マダガスカル等の太陽光に関する現地調査を実施。
● 持続可能な土地・森林経営への投資と、「途上国の森林減少・劣化に由来する温室効果ガス排出の削減(REDD)」における、排出削減及びカーボン・ファイナンスの機会の特定を支援する	日本政府/世界銀行グループ	日本政府:「クールアース・パートナーシップ」に基づく支援(注1) 世界銀行: 森林カーボンパートナーシップ基金(FCPF)、気候投資基金(CIF)へのアクセスを支援	●世銀はFCPFへのアフリカ10か国(カメルーン、コンゴ民主共和国、エチオピア、ガボン、ガーナ、ケニア、リベリア、マダガスカル、コンゴ共和国、ウガンダ)の参加を支持した。
● 持続可能な森林管理を促進するため、森林資源に関する基礎情報の開発やアクセスを支援する	日本政府(文科省)	日本政府(文科省): 森林管理に用いることのできるアフリカ地域の陸域観測技術衛星(ALOS)/PALSARのデータを提供する	●宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、2008年7月からアフリカ全域の陸域観測技術衛星(ALOS)/PALSAR画像をインターネット上で公開中。今後、さらに詳細な画像の公開や定期的な更新を行っていく予定。 【詳細】
● 森林伐採の影響を受けている難民キャンプ周辺地域の森林を保全し、復旧する	日本政府(農水省)	日本政府(農水省):(1)アフリカ3か国のために、森林の保全と復旧のための技術マニュアルを作成する(平成20年度)、(2)プロジェクトの実施期間(平成18年度～平成22年度)	●2008年8月、12月及び2009年2月にケニアとルワンダに、また、2008年9月及び2009年2月にタンザニアに調査団を派遣し、事業対象地域の住民参加を得つつ、森林保全・復旧活動等を実施。
● アフリカにおける持続可能な森林経営を推進するプロジェクトの実施を支援する	日本政府(外務省)/国際熱帯木材機関(ITTO)	日本政府(外務省):アフリカの持続可能な森林経営分野におけるITTOプロジェクトを実施するための資金援助を行う	ITTO会期間会合(2008年6月9-12日、於アクラ)におけるプレッジ案件 (1)コートジボワール「樹木種子の管理および保存」(\$912,764) (2)ガーナ「ガーナ森林周辺村落における薬用植物の保全および利用」(\$399,138) (3)トーゴ:トーゴ中北部地域における保全、土地管理、持続可能な山地生物多様性の管理に係る調査(プロジェクト形成事業)(\$52,358) 第44回ITTO理事会(2008年11月3-8日、於横浜)におけるプレッジ案件 (1)ガーナ: 熱帯アフリカ木材バート2/PROTAプログラムグループ7(2)(\$596,419) (2)リベリア:リベリアの林産業教育の活性化(\$12,522) (3)リベリア:3C(Commercially Based, Conservation-Oriented, Community-Involvement)アプローチによる国内造林政策及び再造林戦略の作成(\$68,310)
● 居住地に明かりを灯すための安価かつクリーンなエネルギーの提供を支援する	UN-HABITAT	UN-HABITAT:UN-HABITAT水と衛生信託基金を通じて計画を支援する(100万ドル)。	□小規模水力発電所建設に向けた予備調査中。 □夜間用に小型太陽エネルギー電灯システムを備えたウォーター・キオスク及び公共トイレ200箇所を設置予定。 □12市町で有機ゴミから発電するバイオガス発電所を建設するための予備調査中。 □ビクトリア湖地域の当該事業実施場所以外の町に關しても小規模水力発電所建設の可能性に關して緊急に予備調査を行うべく計画中。本事業では、川のある町に小規模な水力発電所を建設し、ポンプ場やその他の生産的用途に於ける手ごねなエネルギー供給を目的としている。
● 食料供給と競合しないバイオ燃料生産の促進を支援する	日本政府(農水省)	日本政府(農水省):食料供給と競合しないバイオ燃料生産の可能性を調査する(平成20年度、600万円)	●アフリカ農業開発におけるジャトロファ(バイオ燃料)の生産利用に関する調査を実施中。

2. 適応			
● 災害 予防及び災害マネジメント能力の支援 (干ばつや洪水、自然災害に脆弱な主要な国々に重点を置く)	日本政府/世界銀行グループ	日本政府:「クールアース・パートナーシップ」による支援を実施(注1) 世界銀行グループ: 国別ニーズアセスメント実施。災害削減と復興に関するグローバルファシリテティ及び乾燥地域における気候変動への適応イニシアティブを通じて、約7,500万ドルの資金支援。IFCは、投資ニーズ評価のために適応に関するパイロット調査を実施	●ケニア・環境プロジェクト無償「ニヤンド川流域気候変動に適応したコミュニティ洪水対策プロジェクト」2008年度案件準備中。 ●アフリカ諸国(モザンビーク、マラウイ、エチオピア、マダガスカル)に対する防災グローバル・ファシリテティ(GDFRR)グラントを確保。また、地域気候機構(ACMAD(African Center of Meteorological Application for Development))へのGDFRRグラントも確保。
● (1)重要な水理学的評価、(2)洪水リスク管理、(3)適切な水資源管理技術(初期段階では水ストレスの高い国に重点を置く)を含め、水資源管理計画策定を支援	世界銀行グループ	世界銀行グループ:2008年度に洪水に対するリスク管理及び洪水防止策に対し3億600万ドルの支援を実施	●進行中のプログラムは東ナイル地域(エチオピア、スーダン、エジプト)を含む。
●「アフリカにおける気候変動対策に関する国際的パートナーシップ構築のための日・UNDP共同枠組」の下で、国家、地方及び地域共同体レベルでのアフリカの国の気候変動への対応、特に適応への取組を支援する	日本政府(外務省)/ UNDP/地球環境ファシリテティ(GEF)	(1)日本政府(外務省):“クールアース・パートナーシップ”の一環として9,210万ドルの資金を提供する (2)UNDP/GEF:3,100万ドルの資金を提供する (3)UNDP:プログラムを実施	●「日・UNDP共同枠組」の下、UNDP(WFP/UNICEF/UNIDO)にてアフリカにおける包括的適応支援プログラムを策定。この枠組みに基づき、エチオピア、ガーナ、ガボン、カメルーン、ケニア、コンゴ(共)、セネガル、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、マラウイ、モザンビーク、モロッコ、レソト、ルワンダにおいて支援を決定。 ●「日・UNDP共同枠組」とは別に、日・UNDPパートナーシップ基金にて、「ナミビア及びニジェールにおけるコミュニティベースによる気候変動への適応プロジェクト」、「ブルキナファソにおけるCDMの能力強化」、「京都議定書の下でのルワンダにおけるCDMプロジェクトの能力強化」を実施中。
● 気候変動の影響への対応に取り組んでいる居住地の援助のためのイニシアティブを支援する。	UN-HABITAT	UN-HABITAT:イニシアティブを支援する(300万ドル)	●ノルウェー政府支援事業。ウガンダ(カンバラ)及びモザンビーク(マプト)が事業対象地に選ばれた。ペイラは次の段階で含まれる。カンバラ:国及び都市レベルの状況分析を開始し、2009年1月末までに終了する見込み。マプト:現在進行中の自治体選挙のため、市関係者との協議に遅れが出ているが、準備が出来次第マプトロナイジェリア(ラゴス)、セネガル(ダカル)や他の都市も財源が確保されれば、事業を行う予定。
3. 水と衛生			
	日本政府(外務省)/JICA/世界銀行グループ	日本政府(外務省)/JICA:水と衛生に関し、300億円の無償資金協力・技術協力を実施(注3) 世界銀行グループ:5万の接続及び4,500のコミュニティ給水所を通じて年間250万人に給水。都市水道事業体の75%が運営・管理コストを回収し、世界銀行グループの給水事業を通じて、14か国でコミュニティ給水所の85%を稼働。給水と衛生分野事業の資金規模はIDA第14次の8.78億ドルからIDA第15次の12億ドルに増加	● 2008年度に交換公文(E/N)が締結された無償資金協力案件(合計:9案件、8カ国、小計40.22億円) ・マリ「シカソ地域飲料水供給計画」E/N締結2008年5月19日、10.19億円 【詳細】 ・エチオピア「ティグライ州地方給水計画」E/N締結2008年6月9日 7.37億円 【詳細】 ・タンザニア「首都圏周辺地域給水計画(2/2期)」E/N締結2008年6月27日 8.87億円 【詳細】 ・ザンビア「ルアブラ州地下水開発計画」E/N締結2008年7月4日 6.41億円 【詳細】 ・ニジェール「ティラベリ州ギニアヴォーム撲滅対策飲料水供給計画」(詳細設計)E/N締結2009年1月21日 0.59億円 【詳細】 ・エチオピア「オロミア州給水計画」(詳細設計)E/N締結2009年1月23日 0.28億円 【詳細】 ・ケニア「カブザベット水道拡張計画」(詳細設計)E/N締結2009年1月28日 0.90億円 【詳細】 ・トーゴ「サハナス、カラ及びマリタイム地域におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画(ユニセフ経由)」E/N締結2009年2月3日 4.58億円 【詳細】 ・ブルキナファソ「中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(詳細設計)」E/N締結2009年2月17日 0.67億円 【詳細】 ● 2008年度に実施を決定した技術協力案件(合計:4案件、4カ国) 【詳細】 ・スーダン「水供給人材育成計画プロジェクト」 ・マダガスカル「アッチモ・アンドレファナ県における給水施設維持管理能力と衛生行動改善プロジェクト」 ・ウガンダ「チョガ湖流域水資源開発・管理計画調査」 ・エチオピア「地下水開発・水供給訓練計画フェーズ3」 □ 協力準備調査:11件(2008/2009年度に実施) ● 2008年度に贈与契約(G/C)が締結された草の根・人間の安全保障無償資金協力案件(合計:5案件、4カ国、小計0.4億円) -エチオピア「南部諸民族州カンバタ・タンプロ地方ハマンチョ村給水計画」G/C締結 2008年9月8日 0.10億円 -エチオピア「アムハラ州イナウジ・イナウガ郡住民参加型給水及び基礎教育計画」G/C締結 2008年11月25日 0.10億円 -ガーナ「南トング郡水道管敷設計画」G/C締結 2009年1月14日 0.06億円 -コンゴ(共)「コンゴ中部地方井戸リハビリ計画」G/C締結 2008年9月17日 0.10億円 -モザンビーク「マプト州マトラ市マトラ・ガレ井戸建設計画」G/C締結 2008年10月17日 0.07億円

(注1)総額100億ドルから成る「クール・アース・パートナーシップ」は、2008年から5年間で全世界向けに拠出される。

(注2)「グローバル気候変動同盟」は、2008年から始まる特定のいくつかのバイロット国のために包括的な政策である(約5,000万ユーロ)。

● 水・衛生施設整備の推進。(例:ソーラーパネル付き井戸を含む給水施設やトイレの設置等)	日本政府(外務省)/JICA	日本政府(外務省)/JICA: 650万人に対し、安全な飲料水を提供	● 2008年8月2日～17日「水の防衛隊」構想の具体化のための準備として、「水の防衛隊」ニーズ調査団をタンザニア、エチオピア、セネガルに派遣。 ● TICAD IV開催以降に派遣した水の防衛隊、合計8人、3ヶ国。
● 水資源管理に関する人材育成	日本政府(外務省)/JICA	日本政府(外務省)/JICA: 水資源の管理者及びビューザー5,000人の人材育成を実施	● 集計中。
● 貧困層に対する持続可能な水・衛生サービスの提供の支援	UN-HABITAT	UN-HABITAT: UN-HABITAT水と衛生信託基金(1,900万ドル)を通じ、プロジェクトを支援	● 200のウォーター・キオスクをすでに公・私有地に設置。ローカルの貯蓄システムや銀行で商業的に調達されたマイクロクレジットで民間運用する。 ロビクトリア湖地域において低コストの風力ポンプ技術の移転を行い、地元の技術者の能力向上を図ると共に15の風力ポンプ場を建設する。本事業は50のハンドポンプと15の風力ローブポンプ場の設置及び周辺インフラの整備により、まず6,000人を対象とした水へのアクセス改善を行うと共に、地元制作のための知識向上、事業拡大のための働きかけを行う。

4. 持続的な開発のための教育 (ESD)

● 持続的な開発のための教育 (ESD) を政策・実施へ統合することによりESDを促進する	日本政府(環境省、文科省)/UNESCO/UNU	日本政府: 東京で2008年にESD対話に関する国際会議を主催	● 12月2日～5日にESD国際フォーラム2008を開催し、アフリカ諸国を含むユネスコ加盟国と、具体的なESD推進のための活動について議論。アフリカから6カ国の参加を含む39カ国350名の政府関係者、専門家が参加し、今後5年間のESDの推進のための方策について成果文書を取りまとめた。 【詳細】
		日本政府(文科省): サブ・サハラ・アフリカを対象としたUNESCOのESDIに関する教師養成プログラムを、ESD日本信託基金を通じて支援	● ESD日本信託基金を通じ、サブサハラ・アフリカにおいて以下の教師養成プログラムを実施。 ・マリやタンザニアでの教員養成のための政策・実施へのESDの統合状況のモニタリング ・サブサハラアフリカでの教師養成(TTISSA)の今後の開発にESDを取り入れるため計画された政策と実施の評価 ・TTISSAの現在や将来の政策・実施にESDを取り入れるための多様な関係者の役割についての評価と、上位の決定権者によるこれらの政策や実施に関するコミットメント ・教員教育のための学習教材やプログラムとして使うため、ESDの有効なケーススタディとなる先進的事例の翻訳と開発
		日本政府(文科省): UNUを通じ、アフリカにおける教師のための環境教育の実施(3,000万円)	● 1年目(2008年度)のESDAプロジェクトの唯一の最も重要な活動は、持続可能な開発の研究や教育に従事するアフリカの40カ国の国々と日本の大学の専門家を一堂に集めて行われる会議である。この会議は、アフリカの持続可能な開発についての大学院レベルのプログラムの骨子を作ることや、プロジェクト文書をまとめるための重要な指針をもたらすことを目的としている。 □2年目及び3年目の暫定的プログラムは以下の通り。 <u>2年目(2009年4月～2010年3月): プログラム開発期</u> ・テーマ構成を含めた全体的なカリキュラムの検討 ・情報通信技術を利用した教育施設の設立を含むプログラム実施のための国際的構造の構築 ・協力・協定(例: 学術的認定、学生の登録、教育的寄与、指導者・学生の相互交流)の制定を含むプロジェクトのための大学間ネットワークの設立 <u>3年目(2010年4月～2011年3月): プログラム統合期</u> ・各テーマ分野に沿ったESD教育プログラムの試験的実施 ・試験的実施の結果を検討し、プログラム成果と今後について検討する目的で開催されるプログラム報告会議(3年目年度末)で発表する最終報告書の準備
		日本政府(環境省): 日本の「地球環境基金」を通じ、アフリカを含む途上国での環境保全に関する草の根活動を支援(アフリカ向けに少なくとも1,200万円)	● 日本の「地球環境基金」を通じ、アフリカを含む途上国での環境保全に関する草の根活動支援を継続中(アフリカ向けに少なくとも1,200万円)。 【詳細】

(注1) 上述の数値は、ノン・プロジェクト無償、食糧援助、緊急無償、及び特定分野における無償資金協力(水産無償等)を含まない。

(注2) 「グローバル気候変動同盟」は、2008年から始まる特定のいくつかのパイロット国のために包括的な政策である(約5,000万ユーロ)。

パートナーシップの拡大			
日本／実施主体により提案された支援策	実施主体	リソース及び貢献	進捗状況
● 日本/アフリカ/アフリカ間の三角協力及びアジア/アフリカ協力を促進	日本政府(外務省) /JICA/UNDP/ WBG/UNV	日本政府(外務省)/JICA:日本または第3国においてセミナーを開催し、日本政府またはJICA予算によりアジア諸国からのアフリカへの専門家派遣を支援する 日本政府/UNV:アフリカにアジアからのボランティアを派遣する(2006-2008にかけて165万ドル) 日本政府/UNDP/世界銀行グループ:アフリカの中小企業及び銀行の能力構築を図りつつ、第5回アフリカ・アジアビジネスフォーラムを2009年の早い段階で開催する 世界銀行グループ:南南協力及びアフリカ諸国とアジアの新興国間の知識の共有を促進し、アフリカ諸国における優先プロジェクトに対するアジア諸国との協調融資を検討	□日本政府/UNDP/世界銀行グループ:2008年12月開催のTICAD共催者運営委員会及びTICAD共催者+在京アフリカ外交団代表会合において、観光促進に焦点を当て、2009年5-6月に、アフリカにおいてAABFVを開催することを合意。 ●UNDP:AABFIVのフォローアップ及びAABFVに向けた準備の一環として、1)アフリカにおける中小企業及び中小企業関連団体向けの能力強化ワークショップ、2)アフリカにおける金融機関向けの能力強化ワークショップを2008年11月にウガンダにて実施。 【詳細】
●生産性運動拡大のため、アフリカにおける核となる生産性の専門家を育成する。APO加盟国の生産性本部がアフリカの生産性向上運動に対する支援を積極的に開始できるようなメカニズムを作る。	APO	APO:アジア太平洋地域から、アフリカの生産性運動に対し、専門性(人材や研修教材)を移転。生産性の専門家を育成するための研修を実施する。APO加盟国への視察・研修やアフリカへの生産性の専門家の派遣を含む、アフリカの生産性本部のニーズに合ったプログラムを実施	●2008年10月29日～30日:APO各国生産性本部と汎アフリカ生産性協会(PAPA)参加の生産性本部との間に、新しい生産性パートナーシッププログラムのフレームワークを策定する専門家会議を開催(於:シンガポール)。インド、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピンの生産性本部からの代表者が参加した。 ●2008年11月10日～12月5日:生産性スペシャリスト研修基本コースを実施した。生産性についての基礎となる知識や技術について幅広く学び、生産性のマインドセットを培うことを目的とした生産性本部関係者を対象としたプログラムであり(於:南アフリカ)、PAPA参加5ヶ国から25名の参加者を得た。 ●2008年12月5日:PAPA理事会にて、APO各国生産性本部とPAPA参加の生産性本部との間の新しい生産性パートナーシッププログラムのフレームワーク案の説明を行い、実施についての合意を得た。 □今後はPAPA参加国の新パートナーシッププログラムに向けたニーズ調査、ワークショップ、専門家派遣等を実施予定。
●アジア・アフリカ知識共創プログラムの拡充(AAKCP)	JICA	JICA:経営改善を促進するため、AAKCPを12か国に拡充	●8カ国(エリトリア、ウガンダ、ケニア、タンザニア、ナイジェリア、マラウイ、マダガスカル、セネガル)に加え、モロッコ、マリ、ベナン、ブルキナファソ等仏語圏アフリカの国も本年度中に対象国に加え、導入研修(3月)に召集する予定。
●南南協力を通じ、効果的な技術移転及び能力構築を促進する	日本政府(農水省)	日本政府(農水省):(1)2006年度から2011年度にかけて、FAOの信託基金に資金提供、(2)市場アクセス、小規模灌漑、稲作及び水産養殖のための研修及びセミナーを開催する(1億100万円、2008年度)	(1)2008年度におけるFAO信託基金への資金提供済み。 (2)サブサハラアフリカLDC諸国の政府関係者等の人材育成を目的とした、稲作及び水産養殖に関するワークショップをブルキナファソ及びウガンダにおいてそれぞれ2回ずつ開催。
●再生可能エネルギー、食料安全保障、保健、科学技術におけるジェンダーを始めとする分野でのアジアとアフリカの研究機関や大学のネットワークを構築し、運用することを通じ、知識の共有及び共同研究活動を促進する	日本政府(外務省) /UNDP/UNESCO	日本政府(外務省)/UNDP/UNESCO:UNDP人造り基金を通じて、アジア・アフリカ大学ネットワーク(AADUN)のニーズ調査を行い、同調査に基づき、大学連携・ネットワーク計画のネットワーク(University Twinning and networking scheme(UNITWIN))やUNESCOの議長と協働した再生可能エネルギー、食料安全保障、保健、科学技術におけるジェンダーをはじめとするいくつかの分野において、他の既存のネットワークとの協働も検討しつつ、具体的な共同研究活動の発足を支援する	●AADUNIに関するニーズ調査及び戦略策定を行うプロジェクトを実施中。
●日ベトナム間の戦略パートナーシップに基づく三角協力の枠組みの中で、日本、ベトナム及びアフリカの国との共同プロジェクトを引き続き検討する	日本政府(外務省)/ベトナム政府/JICA	日本政府(外務省)/JICA:JICA予算により実施 ベトナム政府:(1)農業専門家を派遣。(2)他のアフリカの国へのモデルの拡大	●(i)農業分野の専門家を派遣 (ii)アフリカへモデルの普及 ・ベトナムの農業専門家がマリにて活動(11名)、マダガスカル(3名)、コンゴ共(ブラザビル:1名)。2008年、南アフリカ共和国の資金による三角協力の枠組みで15名のベトナム人農業専門家がギニアのコナクリに派遣された。 □2009年3月には、JICA農業プロジェクト実施のため、15名のベトナム人専門家チームをモザンビークへ派遣予定。

注解

1. 具体的なプロジェクトは、日本／実施主体とアフリカ諸国間の協議により、決定される
2. 多国間開発銀行のプロジェクトは、今後決定される予定
3. \$= 米ドル

TICAD IV 後に具体化した支援策の進捗状況

成長の加速化 - インフラ -			
TICADプロセスの下で今後5年間に取られる措置	実施主体	リソース及び貢献	進捗状況
広域運輸インフラ(道路・港湾等)	日本政府(国土交通省)	日本政府(国土交通省):アフリカの道路インフラ整備に係る調査・支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門家を派遣し、道路を含むインフラ整備の現状把握と問題点発掘を行い、どのような支援が適切かを調査(ケニア、セネガル)。 ● 道路整備案件形成のための技術専門家を派遣(チュニジア、ガンビア)。 ● 道路データ整備を含む国際道路ネットワーク構築に向けた施策に関する調査を実施。 <p>【詳細】</p>
成長の加速化 - 農業 -			
TICADプロセスの下で今後5年間に取られる措置	実施主体	リソース及び貢献	進捗状況
農業及び食料価格高騰対策(短期的対策)	欧州委員会	欧州委員会:途上国における食料価格の高騰に対する短期的対策として、10億ドルのファシリティを設立。この内、58%の支援全体がアフリカ向けであり、52%が30カ国のアフリカ諸国を対象としており、残り6%は地域レベルを対象とした支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 2009年3月初旬に初回の支援を行う予定。
MDGs - コミュニティ開発・教育・保健			
TICADプロセスの下で今後5年間に取られる措置	実施主体	リソース及び貢献	進捗状況
コミュニティ開発	日本政府(外務省/JICA)	日本政府(外務省/JICA)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2008年度に交換公文(E/N)が締結された無償資金協力(合計:2案件、2カ国、11.28億円) ・ルワンダ「ルワンダ西部県におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画」E/N締結2009年1月30日 ・トーゴ「サハネス、カラ及びマリタイム地域におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画」E/N締結2009年2月3日 <p>□ 協力準備調査:3件(一村一品運動に関する調査1件を含む)(2008/2009年度に実施)</p>
	国際労働機関(ILO)	ILO COOP Africa チャレンジ基金(貧困削減のためのアフリカにおける協同組合開発及び促進のための融資制度)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2008年8月21日、22日にILOタンザニア事務所において協同組合とOVOP(一村一品運動)との連携のための準地域セミナーを開催。JICAマラウイ事務所のOVOP専門官が東アフリカ4カ国(ケニア、タンザニア、ウガンダ及びブルンジ)の協同組合代表者や政府関係者にOVOPの概念を説明。 ● 上記4カ国は。(可能であれば、JICAの技術支援を得て)、協同組合の仕組みにOVOPを導入するための実行計画を作成。
	日本政府(外務省/国連人口基金)	国連人口基金:児童結婚の撲滅・保護、能力強化及び地域活動プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ● 人間の安全保障基金を通じた支援(1,037,979.05ドル)
保健	日本政府(外務省/国連人口基金/(財)アジア人口・開発協会)	国連人口基金/(財)アジア人口・開発協会:人口、持続可能な開発、国際保健、気候変動とMDGsに関するG8国会議員国際会議を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本信託基金を通じて支援(197,000ドル)
	日本政府(外務省/国連人口基金)	国連人口基金:妊産婦・新生児死亡率抑制プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ● 人間の安全保障基金を通じた支援(1,792,100ドル)
平和の定着とグッドガバナンス			
TICADプロセスの下で今後5年間に取られる措置	実施主体	リソース及び貢献	進捗状況
人道・復興支援	UNHCR	UNHCR:南部スーダンにおける帰還民再統合及びホストコミュニティ支援のための教育施設建設計画(日本政府のコミュニティ開発支援無償)に資する70万ドルの追加支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 同計画は、南部スーダンにおける教員養成学校の建設等により、かつてのスーダン難民を訓練し、教師とすることを目的としたものであり、日本政府のコミュニティ開発支援無償により資金が供与されている。現在UNHCRと関係機関(南部スーダン政府、FAO、JEN日本のNGO)、JICA、ノルウェー難民評議会、UNICEF及びWFP)の協力により実施されている。
グッドガバナンスの促進	日本政府/UNDP	日本政府/UNDP:グッドガバナンス促進への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● ザンビア「2008年大統領補欠選挙における緊急資金協力」として、UNDPを通じ、本選挙に必要な資機材の調達のため、約120万ドルの緊急無償資金協力を実施した(2008年10月29日EN署名)。 <p>【詳細】</p>

環境・気候変動問題への対処			
TICADプロセスの下で今後5年間に取られる措置	実施主体	リソース及び貢献	進捗状況
緩和	日本政府(環境省)	日本政府(環境省):クリーン開発メカニズム(CDM)の更なる実施	●モザンビーク・バイオディーゼセルCDM事業調査(シナネン(株))を採択。
	ITTO	ITTO: アフリカ加盟国に対する政策業務を通じた貢献	●145,000ドルの協力を決定 ・カメルーン: 木質系廃棄物を活用したバイオエネルギー促進のためのアフリカ地域フォーラム(2008年9月) ・コートジボワール: 熱帯木材の更なる加工の促進(ケース・スタディ) ・コンゴ: 森林投資政策・機会強化のための全国フォーラム(2009年2月17-19日)
適応	日本政府(国土交通省/国土地理院)	国土地理院:地球地図国際運営委員会等の開催	「地球地図国際運営委員会」(6月4日/東京)及び「地球地図フォーラム2008」(6月5日~7日/国際連合大学)を開催し、ケニア及びセネガルの測量局長を招聘し、アフリカの地球地図の整備、更新、利活用方策等について意見交換をした。 【詳細】
	日本政府(国土交通省/国土地理院)	国土交通省/国土地理院:地球地図整備、利活用に関する技術支援を実施	●国土地理院の技術支援およびJICA集団研修を通じて、2008年10月20日現在、アフリカの15カ国/1地域の地球地図データを整備し公開。 ●アフリカ地域を含む地球地図グローバル土地被覆、樹木被覆率を整備し、2008年6月5日に公開。 ●地球地図の利活用事例作成など、アフリカ地域も含め地球地図の利活用を推進。 【詳細1】 【詳細2】
	日本政府(国土交通省/水災害・リスクマネジメント国際センター)	水災害・リスクマネジメント国際センター:洪水被害軽減のための技術支援及び人材育成	●エチオピア及びザンビアから2名をワークショップ((財)国際建設技術協会及びWWMOとの共催)に招聘し、グローバル・フラッド・アラート・システム(GFAS)及び総合洪水解析システム(IFAS)の研修を実施した。 【詳細1】 【詳細2】
	日本政府(外務省)/JICA	「コンゴ河流域熱帯雨林保全セミナー」の開催	●2009年2月にコンゴ河流域熱帯雨林保全セミナーを開催し、中央・西部アフリカ8カ国より関係者を招聘した。
持続可能な開発のための教育(ESD)	日本政府(文部科学省)	文部科学省:ESDカリキュラムや教材の開発など、我が国大学の知を活用したESDをテーマとするアフリカ向け国際協力モデルの形成支援	●国際協力イニシアティブ事業:2008年度実施案件として以下のとおり5件を採択した。【2008年12月より開始】 ・モザンビーク:「シンボジウム:モザンビークと日本が共同して展開する環境ESDモデルの構築-グローバル倫理の形成を目指した地域、NPO、大学の協働-」(愛媛大学) ・南アフリカ:「日本とアフリカの小中学校連携を軸とするESDモデルの構築・実践の試み」(国際基督教大学) ・タンザニア:「持続的発展教育(ESD)の理念に基づいた途上国における地域医療教育モデルの構築」(三重大学) ・ザンビア:「サブサハラ基礎教育におけるESDモデル単元カリキュラム・教材開発」(北海道教育大学) ・ザンビア:「CLC(Community Learning Center)を活用した食と健康に関するESDの取り組み」(岡山大学) 【詳細】